

東 監 発 第64号

令和元年8月15日

東郷町長 井 俣 憲 治 殿

東郷町監査委員 野 口 正 勝

東郷町監査委員 加 藤 啓 二

平成30年度東郷町歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度基金運用状況について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 30 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	4
第 1 審査の概要	4
1 審査対象	4
2 審査期間	4
3 審査方法	4
第 2 審査の結果	4
第 3 各会計決算の概要について	5
1 各会計の総括	5
2 決算収支の状況	7
3 財政構造（普通会計）	8
(1) 歳入構成	8
(2) 歳出構成	10
(3) 財政力指数	12
(4) 標準財政規模	13
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	13
(6) 公債費比率	14
(7) 地方債の状況	15
第 4 各会計決算の結果	17
1 一般会計歳入	17
2 一般会計歳出	34
3 特別会計	45
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	53
(3) 後期高齢者医療特別会計	54
(4) 介護保険特別会計	56
(5) 下水道事業特別会計	56
(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	58

4 財産に関する調書	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	60
(3) 基金	60
第5 むすび	61
1 決算の概要	61
2 一般会計について	61
3 特別会計について	63
4 今後の財政運営について	64
平成30年度土地開発基金運用状況審査意見	66
第1 審査の概要	66
1 審査対象	66
2 審査日	66
3 審査方法	66
第2 審査の結果	66
1 運用の状況	66
決算審査資料	67

注記

- 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものは端数処理して
いるので、計数が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「△」は、負数である。
- 5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。

平成 30 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 平成 30 年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度東郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 30 年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和元年 7 月 2 日から令和元年 7 月 25 日まで

3 審査方法

町長から提出された平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

平成30年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は20,818,244,529円（対前年度1.5%増）となり、これに対し歳入決算総額は20,100,302,134円（予算現額に対する収入率96.6%）、歳出決算総額は19,339,248,635円（予算現額に対する執行率92.9%）であった。

一般会計においては、歳入決算額12,574,331,551円（対前年度2.4%増）、歳出決算額12,072,152,788円（対前年度1.3%増）、歳入歳出差引残額502,178,763円（対前年度41.8%増）であった。

特別会計全体においては、歳入決算額7,525,970,583円（対前年度6.2%減）、歳出決算額7,267,095,847円（対前年度8.1%減）、歳入歳出差引残額258,874,736円（対前年度126.4%増）であった。

平成30年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一般会計	13,254,470,529	12,574,331,551	94.9	12,072,152,788	91.1	502,178,763	
特 別 会 計	国民健康保険	3,669,911,000	3,641,545,741	99.2	3,562,371,422	97.1	79,174,319
	国民健康保険 東郷診療所	130,570,000	125,545,040	96.2	119,380,995	91.4	6,164,045
	後期高齢者 医療	504,930,000	499,187,637	98.9	497,174,138	98.5	2,013,499
	介護保険	2,340,961,000	2,369,980,322	101.2	2,301,340,059	98.3	68,640,263
	下水道事業	913,240,000	879,186,303	96.3	784,641,994	85.9	94,544,309
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	4,162,000	10,525,540	252.9	2,187,239	52.6	8,338,301
	小 計	7,563,774,000	7,525,970,583	99.5	7,267,095,847	96.1	258,874,736
合 計	20,818,244,529	20,100,302,134	96.6	19,339,248,635	92.9	761,053,499	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	12,572,127,384	10,952,672,575	1,619,454,809
特別会計純計決算額	6,406,490,370	7,264,891,680	△858,401,310
純計決算額合計	18,978,617,754	18,217,564,255	761,053,499

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	前年度比較		
			増 減 額	対前年度比	
歳 入	一般会計	12,574,331,551	12,276,157,044	298,174,507	102.4
	特別会計	7,525,970,583	8,024,120,857	△498,150,274	93.8
	合 計	20,100,302,134	20,300,277,901	△199,975,767	99.0
歳 出	一般会計	12,072,152,788	11,921,988,377	150,164,411	101.3
	特別会計	7,267,095,847	7,909,765,785	△642,669,938	91.9
	合 計	19,339,248,635	19,831,754,162	△492,505,527	97.5
差 引 残 額	一般会計	502,178,763	354,168,667	148,010,096	141.8
	特別会計	258,874,736	114,355,072	144,519,664	226.4
	合 計	761,053,499	468,523,739	292,529,760	162.4

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 20,100,302,134 円、歳出 19,339,248,635 円で、前年度と比較すると歳入では 199,975,767 円 (△1.0%)、歳出では 492,505,527 円 (△2.5%) といずれも減少している。

歳入歳出差引残額は 761,053,499 円で、前年度と比較すると 292,529,760 円 (62.4%) 増加している。

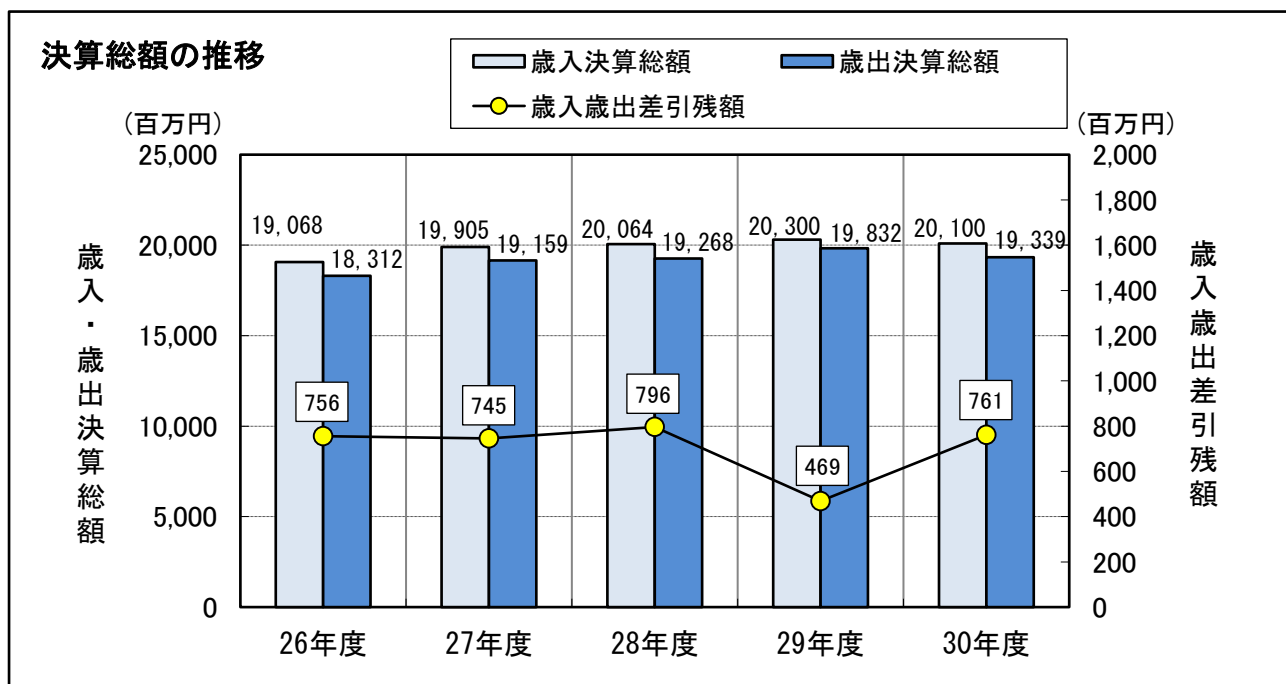
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入決算総額	19,068,016	19,904,674	20,064,060	20,300,278	20,100,302
歳出決算総額	18,312,291	19,159,459	19,268,175	19,831,754	19,339,249
歳入歳出差引残額	755,725	745,215	795,885	468,524	761,053

平成 29 年度決算総額が歳入 20,300,278 千円、歳出 19,831,754 千円とそれぞれ最も多く、次に平成 30 年度が歳入 20,100,302 千円、歳出 19,339,249 千円となっている。

歳入歳出差引残額は、平成 28 年度が 795, 885 千円で最も多く、平成 29 年度が 468, 524 千円で最も少なくなっている。



2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算総額		12,574,331,551	7,525,970,583	20,100,302,134
歳出決算総額		12,072,152,788	7,267,095,847	19,339,248,635
形式収支 (A)		502,178,763	258,874,736	761,053,499
翌年度へ 繰越すべき財源 (B)	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	26,937,400	0	26,937,400
	事故繰越し繰越額	0	0	0
計		26,937,400	0	26,937,400
実質収支 (C = A - B)		475,241,363	258,874,736	734,116,099
前年度実質収支 (D)		333,576,138	114,355,072	447,931,210
単年度収支 (C - D)		141,665,225	144,519,664	286,184,889

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 141,665,225 円の黒字、特別会計全体では 144,519,664 円の黒字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は 286,184,889 円の黒字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

平成30年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（決算統計ベース 単位：千円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比	
自主財源	町税	6,491,040	51.6	6,369,649	51.9	121,391	101.9
	分担金及び負担金	100,635	0.8	81,525	0.6	19,110	123.4
	使用料及び手数料	245,061	1.9	254,955	2.1	△9,894	96.1
	財産収入	12,496	0.1	33,835	0.3	△21,339	36.9
	寄附金	4,190	0.0	3,282	0.0	908	127.7
	繰入金	205,185	1.6	395,972	3.2	△190,787	51.8
	繰越金	73,572	0.6	123,870	1.0	△50,298	59.4
	諸収入	459,204	3.7	525,404	4.3	△66,200	87.4
	小 計	7,591,383	60.3	7,788,492	63.4	△197,109	97.5
	依存財源	地方譲与税	100,565	0.8	99,738	0.8	827
利子割交付金		14,840	0.1	14,660	0.1	180	101.2
配当割交付金		42,180	0.3	50,038	0.4	△7,858	84.3
株式等譲渡所得割交付金		31,699	0.3	48,228	0.4	△16,529	65.7
地方消費税交付金		738,907	5.9	720,670	5.9	18,237	102.5
ゴルフ場利用税交付金		15,665	0.1	16,469	0.1	△804	95.1
自動車取得税交付金		57,992	0.5	53,230	0.4	4,762	108.9
地方特例交付金		55,954	0.4	47,198	0.4	8,756	118.6
地方交付税		704,334	5.6	685,612	5.6	18,722	102.7
交通安全対策特別交付金		6,257	0.1	6,895	0.1	△638	90.7
国庫支出金		1,363,630	10.8	1,299,743	10.6	63,887	104.9
県支出金		744,551	5.9	716,654	5.8	27,897	103.9
町債		1,116,900	8.9	732,200	6.0	384,700	152.5
小 計		4,993,474	39.7	4,491,335	36.6	502,139	111.2
合 計	12,584,857	100.0	12,279,827	100.0	305,030	102.5	

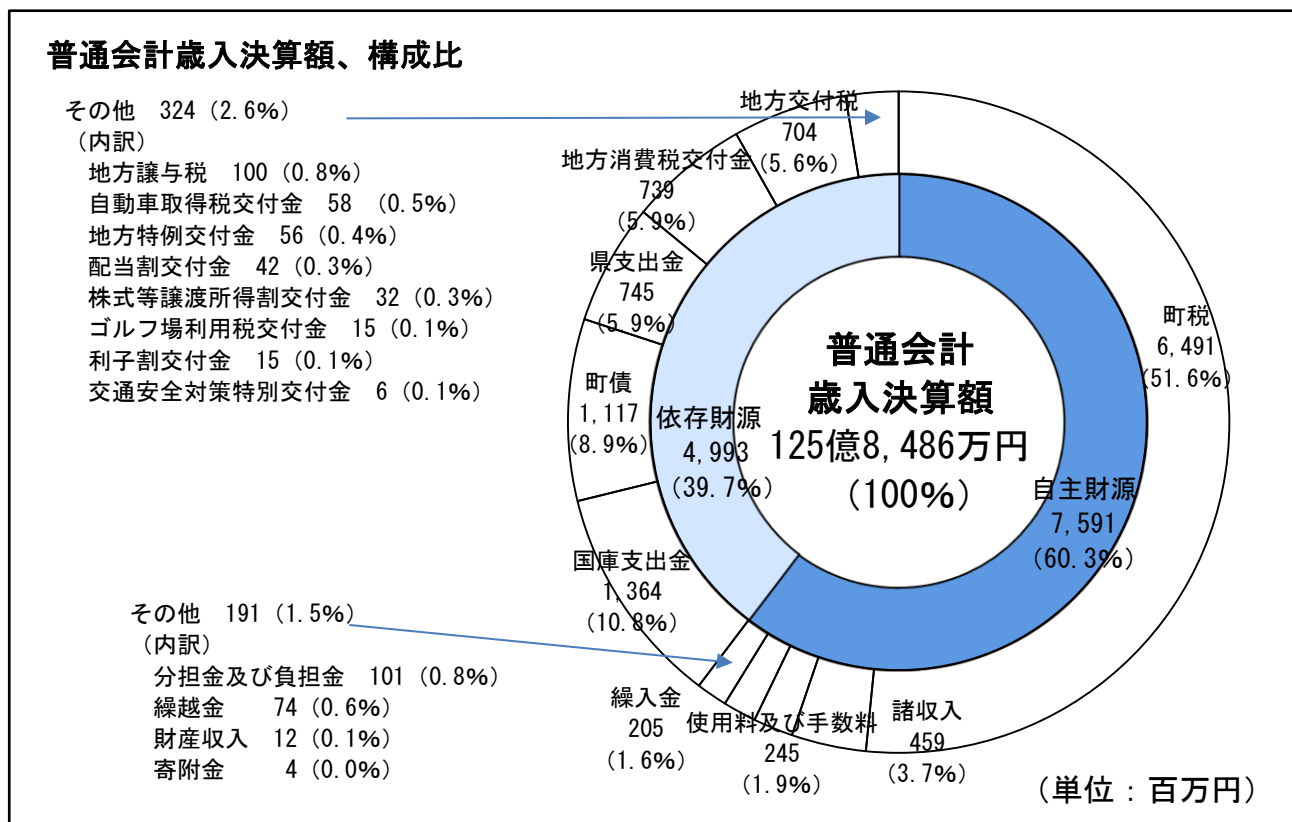
自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、平成30年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して3.1ポイント低くなり60.3%となっている。

増減の内訳としては、自主財源では、町税が121,391千円増加し、繰入金が190,787千円減少した。

また、依存財源では、町債が384,700千円増加し、株式等譲渡所得割交付金が16,529千円減少した。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を合算した会計区分をいい、本町では一般会計と旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の合算である。

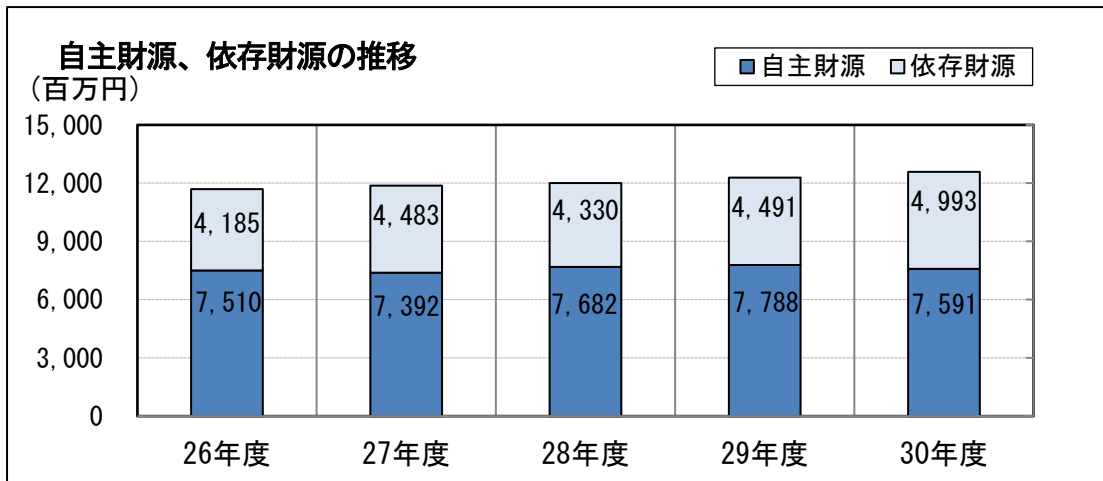


自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
自主財源	金額	7,510,340	7,392,298	7,681,779	7,788,492	7,591,383
	構成比	64.2	62.3	63.9	63.4	60.3
依存財源	金額	4,184,830	4,482,558	4,329,954	4,491,335	4,993,474
	構成比	35.8	37.7	36.1	36.6	39.7
合計	11,695,170	11,874,856	12,011,733	12,279,827	12,584,857	

平成30年度の自主財源の構成比は60.3%で、平成26年度と比較すると3.9ポイント低くなっている。



(2) 歳出構成

平成30年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

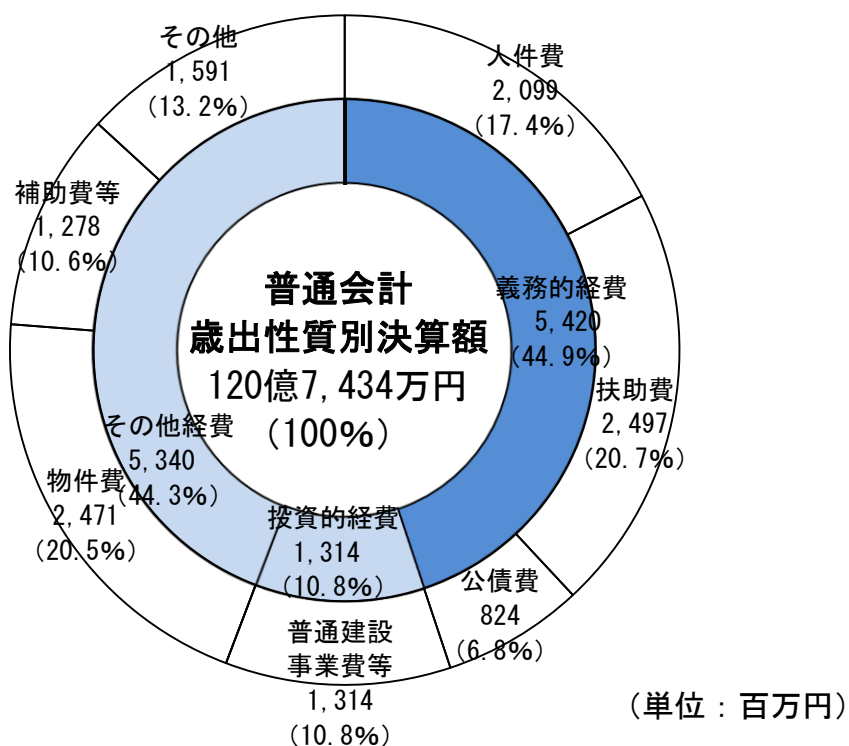
区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的経費	人件費	2,099,191	17.4	2,077,314	17.4	21,877	101.1
	扶助費	2,496,833	20.7	2,520,854	21.1	△24,021	99.0
	公債費	823,654	6.8	841,534	7.1	△17,880	97.9
	小計	5,419,678	44.9	5,439,702	45.6	△20,024	99.6
投資的経費	普通建設事業費	1,314,439	10.8	1,223,586	10.3	90,853	107.4
	補助事業費	534,877	4.4	409,964	3.5	124,913	130.5
	単独事業費	779,562	6.4	813,622	6.8	△34,060	95.8
	災害復旧事業費	0	0.0	3,348	0.0	△3,348	0.0
	小計	1,314,439	10.8	1,226,934	10.3	87,505	107.1
その他の経費	物件費	2,471,059	20.5	2,430,002	20.4	41,057	101.7
	補助費等	1,277,656	10.6	1,234,203	10.3	43,453	103.5
	その他	1,591,508	13.2	1,594,282	13.4	△2,774	99.8
	小計	5,340,223	44.3	5,258,487	44.1	81,736	101.6
合計		12,074,340	100.0	11,925,123	100.0	149,217	101.3

義務的経費5,419,678千円は、前年度と比較すると20,024千円減少し、歳出総額に占める割合は44.9%で前年度より0.7ポイント低くなっている。なかでも扶助費は前年度と比較して24,021千円減少しているが、構成比は20.7%と最も高くなっている。

投資的経費1,314,439千円は、前年度と比較すると87,505千円増加し、歳出総額に占める割合は10.8%で前年度より0.5ポイント高くなっている。

その他の経費5,340,223千円は、前年度と比較すると81,736千円増加し、歳出総額に占める割合は44.3%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

普通会計歳出性質別決算額、構成比

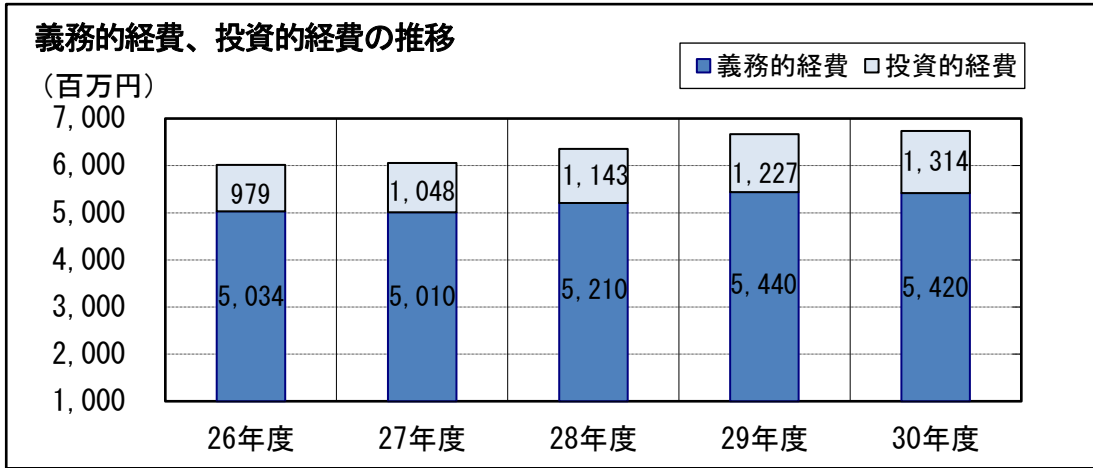


義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的 経 費	金 額	5,034,130	5,010,063	5,210,182	5,439,702	5,419,678
	構成比	45.2	44.0	45.2	45.6	44.9
投資的 経 費	金 額	978,642	1,047,733	1,143,477	1,226,934	1,314,439
	構成比	8.8	9.2	9.9	10.3	10.8

平成30年度の義務的経費の構成比は44.9%で、平成26年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。



(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

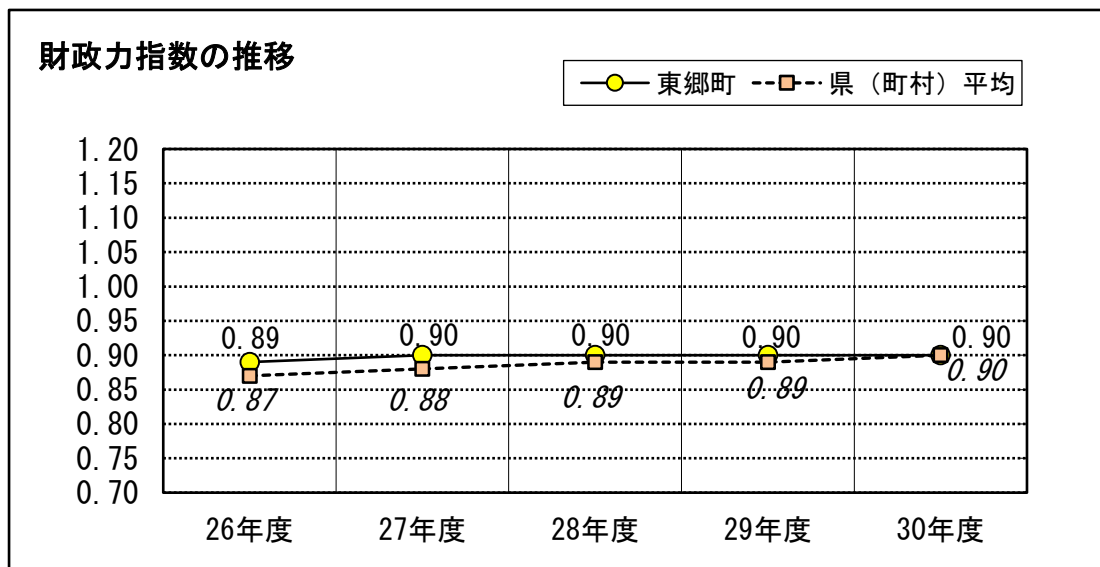
(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
基準財政収入額	4,959,112	5,211,259	5,525,039	5,337,647	5,497,592
基準財政需要額	5,475,796	5,849,548	6,046,300	5,951,957	6,117,209
財政力指数(単年度)	0.91	0.89	0.91	0.90	0.90

(注) 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

財政力指数は、財政力指数（単年度）の財政力指数の過去3年間の平均値であり、平成30年度は0.90となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。



(4) 標準財政規模

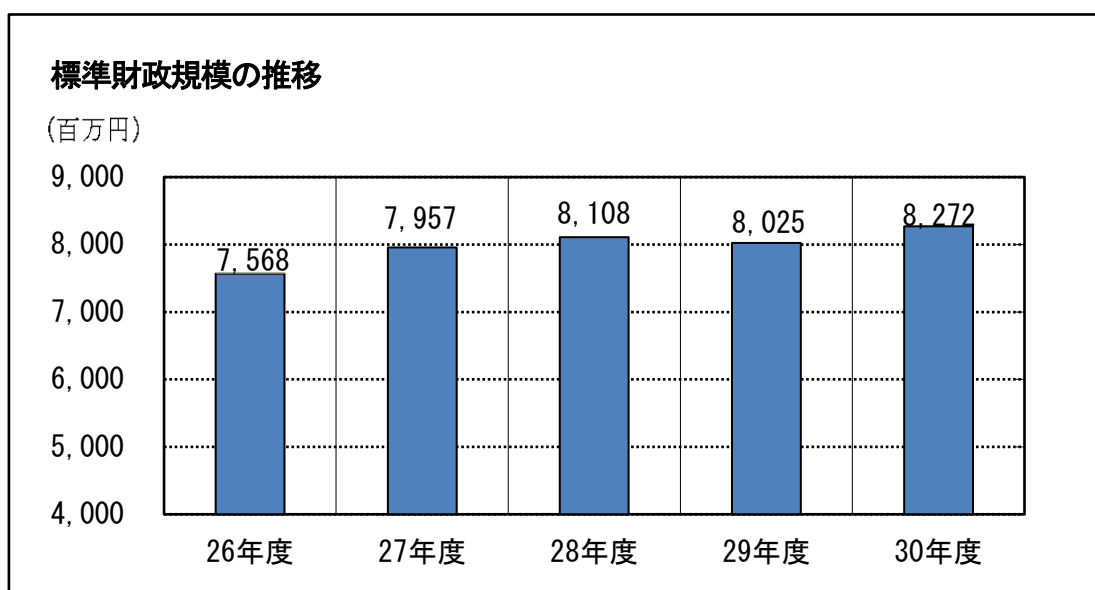
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
標準財政規模	7,567,771	7,957,280	8,108,194	8,024,646	8,271,835

標準財政規模は増加基調にあり、平成 30 年度は 8,271,835 千円で、平成 26 年度と比較すると 704,064 千円増加している。また、平成 29 年度より 247,189 千円増加している。



(5) 經常収支比率、經常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す經常収支比率、經常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
經常一般財源等	7,306,781	7,499,983	7,385,552	7,667,563	7,794,610
減収補填債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	550,000	460,000	428,000	450,000	593,600
經常経費充当一般財源等	7,154,521	7,261,375	7,314,186	7,515,603	7,477,844
經常収支比率	91.1	91.2	93.6	92.6	89.1
經常一般財源比率	96.6	94.3	91.1	95.6	94.2

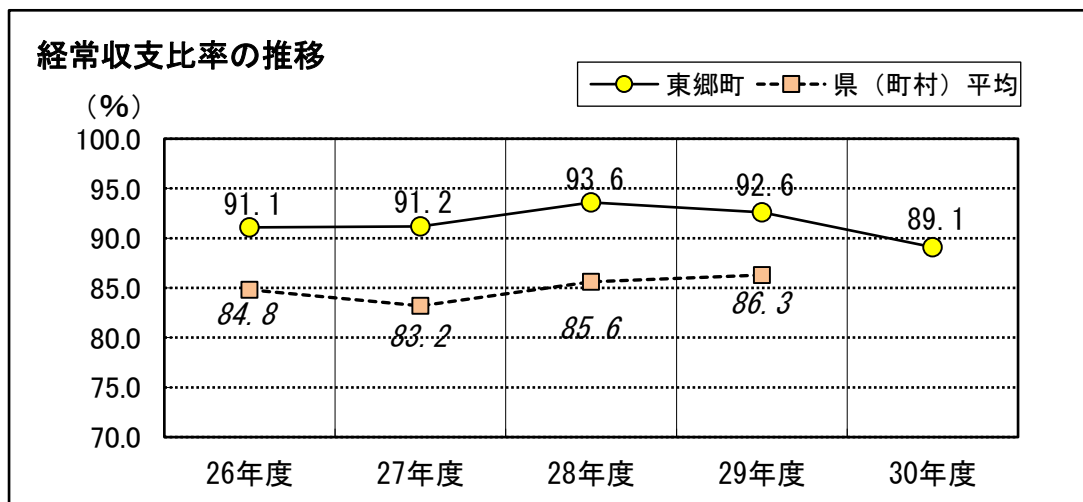
平成 30 年度の經常収支比率は 89.1%で、平成 26 年度と比較すると 2.0 ポイント低くなっている。また、經常一般財源比率は 94.2%で平成 26 年度と比較すると 2.4 ポイント低くなっている。

(注) 1 經常収支比率 = $\frac{\text{經常経費充当一般財源等}}{\text{經常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

(注) 2 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(注) 平成 30 年度の県(町村)平均は、未確定である。

(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
公債費比率	2.9	3.4	3.4	3.6	3.2

公債費比率は低下基調にあり、平成 30 年度の公債費比率は 3.2% で、平成 26 年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。

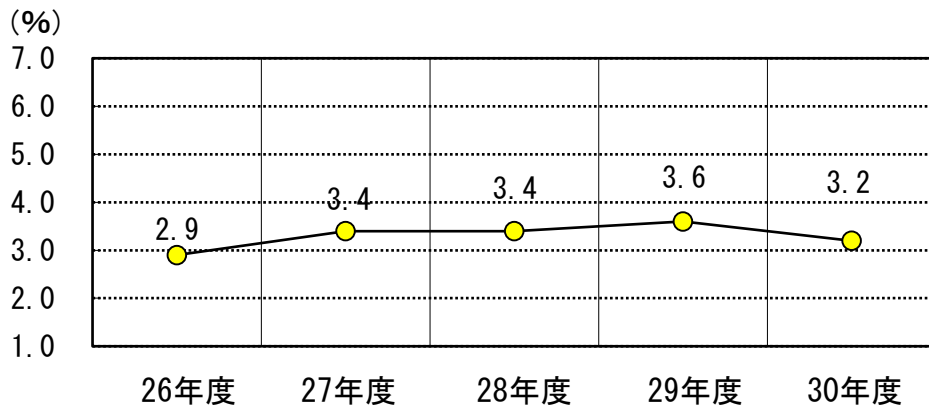
(注) 公債費比率 = $\frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は 823,654 千円で、前年度と比較すると 17,880 千円 (△2.1%) 減少し、標準財政規模は 8,271,835 千円で、前年度と比較すると 247,189 千円 (3.1%) 増加している。

また、災害復旧等に係る基準財政需要額(普通会計分)は 575,250 千円で、前年度と比較すると 3,474 千円 (0.6%) 増加している。

公債費比率の推移



(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
前年度末残高	8,258,519	8,555,514	8,759,340	8,609,564	8,562,884
当該年度起債発行額	966,400	877,000	574,000	732,200	1,116,900
当該年度元金償還額	669,405	673,174	723,776	778,880	770,240
当該年度末残高	8,555,514	8,759,340	8,609,564	8,562,884	8,909,544
各年度末現在人口	42,596	42,878	43,280	43,525	43,833
町民1人当たり現在高(円)	200,852	204,285	198,927	196,735	203,261

平成30年度の普通会計の地方債発行額は1,116,900千円、元金償還額は770,240千円である。

地方債の平成30年度末の残高は8,909,544千円で、平成26年度末と比較すると354,030千円(4.1%)増加している。

また、平成30年度末の町民1人当たりの町債現在高は203,261円で、平成26年度末と比較すると2,409円(1.2%)増加している。

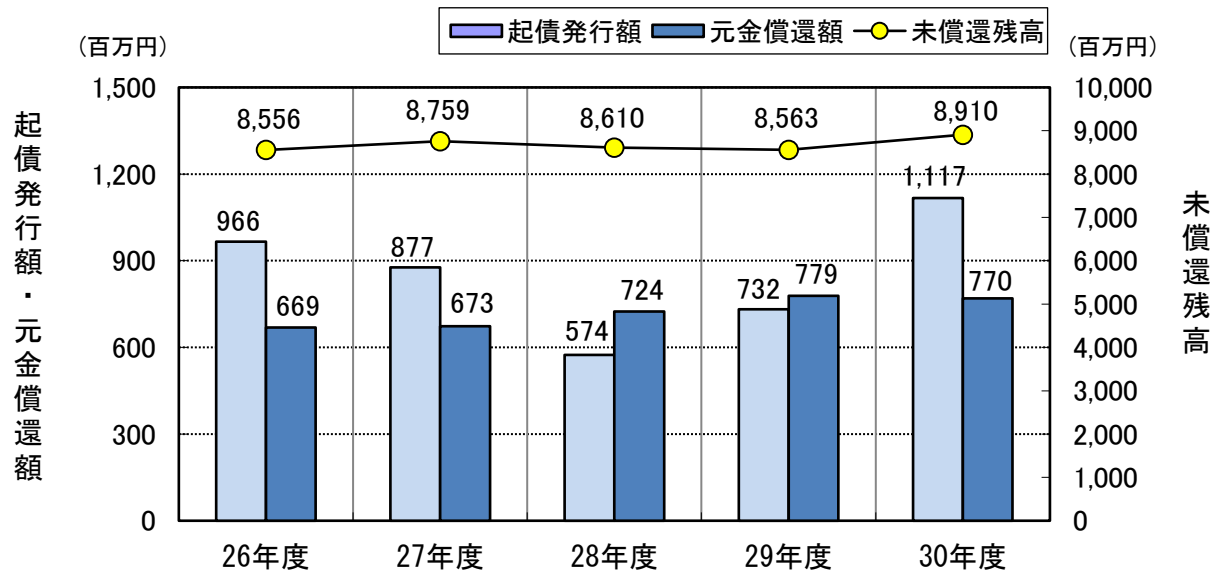
地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
前年度末残高	5,301,041	5,587,014	5,742,866	5,830,171	5,889,483
当該年度起債発行額	550,000	460,000	428,000	450,000	593,600
当該年度元金償還額	264,027	304,148	340,694	390,688	423,652
当該年度末残高	5,587,014	5,742,866	5,830,171	5,889,483	6,059,431

臨時財政対策債の残高は平成26年度以降毎年増加し、平成30年度末の残高は6,059,431千円で、平成26年度末と比較すると472,417千円(8.5%)増加している。

町債の発行額、元金償還額と未償還残高の推移(普通会計)



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 町税	6,491,040,039	51.6	6,369,649,469	51.9	121,390,570	101.9
2 地方譲与税	100,565,000	0.8	99,738,000	0.8	827,000	100.8
3 利子割交付金	14,840,000	0.1	14,660,000	0.1	180,000	101.2
4 配当割交付金	42,180,000	0.3	50,038,000	0.4	△7,858,000	84.3
5 株式等譲渡所得割交付金	31,699,000	0.3	48,228,000	0.4	△16,529,000	65.7
6 地方消費税交付金	738,907,000	5.9	720,670,000	5.9	18,237,000	102.5
7 ゴルフ場利用税交付金	15,665,375	0.1	16,468,588	0.1	△803,213	95.1
8 自動車取得税交付金	57,992,000	0.5	53,230,000	0.4	4,762,000	108.9
9 地方特例交付金	55,954,000	0.4	47,198,000	0.4	8,756,000	118.6
10 地方交付税	704,334,000	5.6	685,612,000	5.6	18,722,000	102.7
11 交通安全対策特別交付金	6,257,000	0.0	6,895,000	0.1	△638,000	90.7
12 分担金及び負担金	7,580,284	0.1	7,477,446	0.1	102,838	101.4
13 使用料及び手数料	335,173,877	2.7	325,726,382	2.6	9,447,495	102.9
14 国庫支出金	1,363,630,124	10.8	1,299,742,743	10.6	63,887,381	104.9
15 県支出金	744,550,772	5.9	716,653,585	5.8	27,897,187	103.9
16 財産収入	12,493,933	0.1	33,833,436	0.3	△21,339,503	36.9
17 寄附金	4,189,613	0.0	3,281,876	0.0	907,737	127.7
18 繰入金	197,704,167	1.6	395,680,557	3.2	△197,976,390	50.0
19 繰越金	73,471,529	0.6	123,770,463	1.0	△50,298,934	59.4
20 諸収入	459,203,838	3.7	525,403,499	4.3	△66,199,661	87.4
21 町債	1,116,900,000	8.9	732,200,000	6.0	384,700,000	152.5
合計	12,574,331,551	100.0	12,276,157,044	100.0	298,174,507	102.4

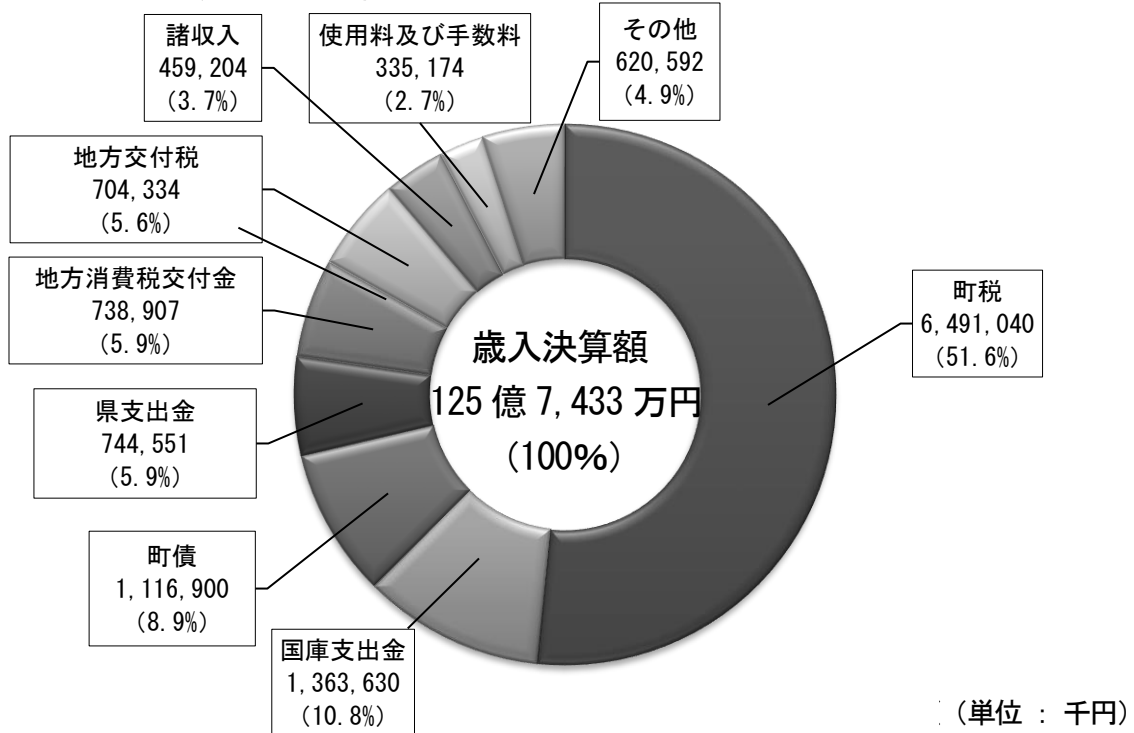
平成30年度の一般会計歳入決算額は12,574,331,551円であり、前年度と比較すると298,174,507円増加し、前年度比102.4%となっている。

町税が6,491,040,039円、構成比51.6%で最も多く、次に国庫支出金が1,363,630,124円、10.8%、町債1,116,900,000円、8.9%となっている。

増加した金額の内訳は、町債が384,700,000円で最も多く、次に町税が121,390,570円、国庫支出金が63,887,381円の順となっている。

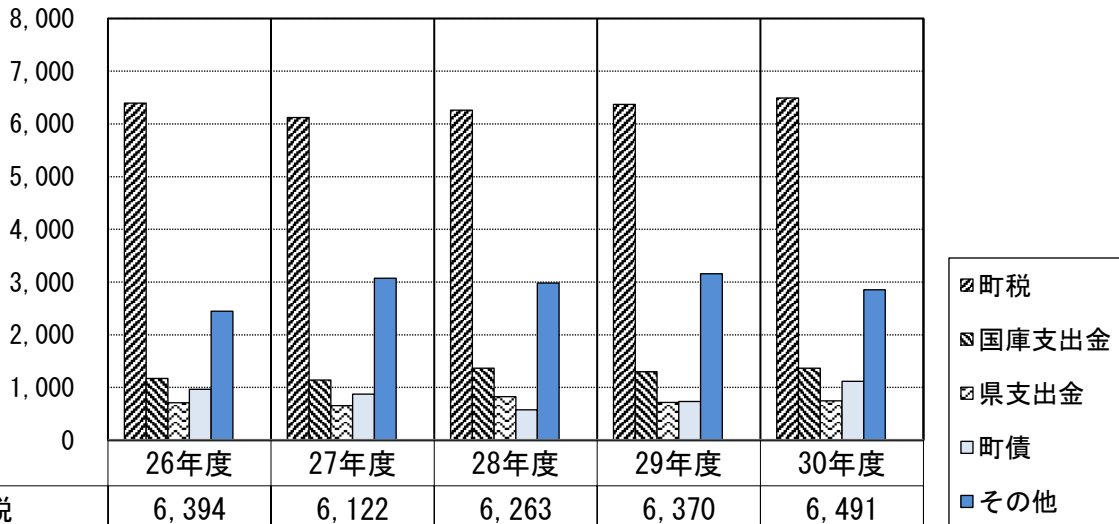
一方、減少した金額の内訳は、繰入金が197,976,390円で最も多く、次に諸収入が66,199,661円、繰越金が50,298,934円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移

(百万円)



款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
平成30年度	6,441,512	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	100.8	98.3
平成29年度	6,286,464	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	101.3	98.2
前年度比較	155,048	117,388,675	121,390,570	10,279,471	△14,281,366	△0.5	0.1

収入済額は歳入総額の51.6%に当たり、予算現額に対する割合は100.8%（前年度101.3%）、調定額に対する割合は98.3%（前年度98.2%）となっており、前年度収入済額と比較すると121,390,570円（1.9%）の収入増となっている。不納欠損額は前年度と比較すると10,279,471円の増加、収入未済額は前年度と比較すると14,281,366円の減少となっている。

<町税収入の内訳>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
町 民 税	個人	2,927,064,687	2,864,895,125	6,644,977	55,524,585	97.9
	法人	384,702,500	381,772,600	102,800	2,827,100	99.2
	計	3,311,767,187	3,246,667,725	6,747,777	58,351,685	98.0
固定資産税	2,553,287,189	2,514,370,139	10,731,427	28,185,623	98.5	
軽自動車税	84,834,020	82,750,260	116,700	1,967,060	97.5	
町たばこ税	232,268,552	232,266,179	0	2,373	100.0	
都市計画税	421,416,534	414,985,736	1,766,819	4,663,979	98.5	
合 計	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	98.3	

町税の内訳は、個人町民税が最も多く2,864,895,125円、町税全体の44.1%、次に固定資産税が2,514,370,139円、38.7%、都市計画税が414,985,736円、6.4%、法人町民税が381,772,600円、5.9%、町たばこ税が232,266,179円、3.6%、軽自動車税が82,750,260円、1.3%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比	
町 民 税	個人	2,864,895,125	44.1	2,830,163,618	44.4	34,731,507	101.2
	法人	381,772,600	5.9	325,242,300	5.1	56,530,300	117.4
	計	3,246,667,725	50.0	3,155,405,918	49.5	91,261,807	102.9
固定資産税	2,514,370,139	38.7	2,498,135,873	39.2	16,234,266	100.6	
軽自動車税	82,750,260	1.3	78,183,358	1.2	4,566,902	105.8	
町たばこ税	232,266,179	3.6	226,172,634	3.6	6,093,545	102.7	

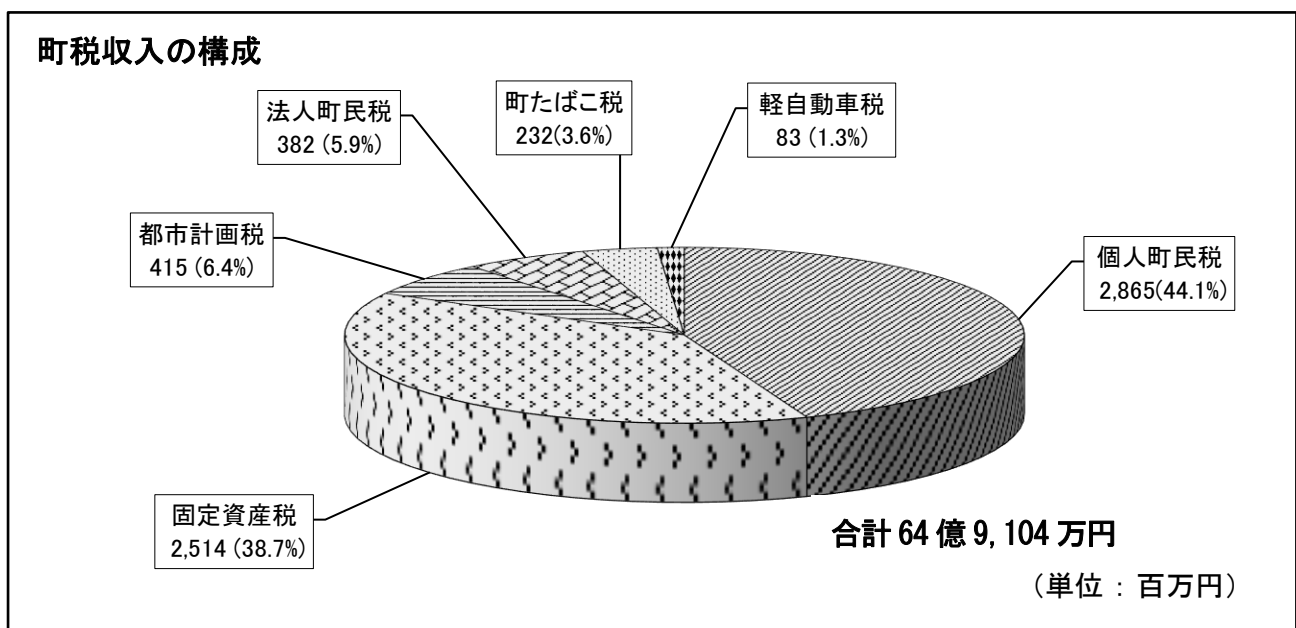
都市計画税	414,985,736	6.4	411,751,686	6.5	3,234,050	100.8
合 計	6,491,040,039	100.0	6,369,649,469	100.0	121,390,570	101.9

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	6,495,782,612	6,449,859,530	99.3	6,369,827,154	6,325,723,362	99.3
滞納繰越分	107,790,870	41,180,509	38.2	116,357,653	43,926,107	37.8
合 計	6,603,573,482	6,491,040,039	98.3	6,486,184,807	6,369,649,469	98.2

収納率は現年課税分 99.3%、滞納繰越分 38.2%となっており、前年度と比較すると現年課税分は増減なし、滞納繰越分 0.4 ポイントの増、町税全体では 0.1 ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法 適用区分	法第 15 条の 7 第 4 項 (処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	1,631,054	25	3,332,509	35	1,681,414	41	6,644,977	101
		法人	0	0	50,000	2	52,800	1	102,800	3
		計	1,631,054	25	3,382,509	37	1,734,214	42	6,747,777	104
	固定資産税	2,640,771	9	418,978	15	7,671,678	37	10,731,427	61	
	軽自動車税	32,800	8	8,000	2	75,900	19	116,700	29	
	都市計画税	434,731	9	69,166	15	1,262,922	37	1,766,819	61	
	合 計	4,739,356	51	3,878,653	69	10,744,714	135	19,362,723	255	

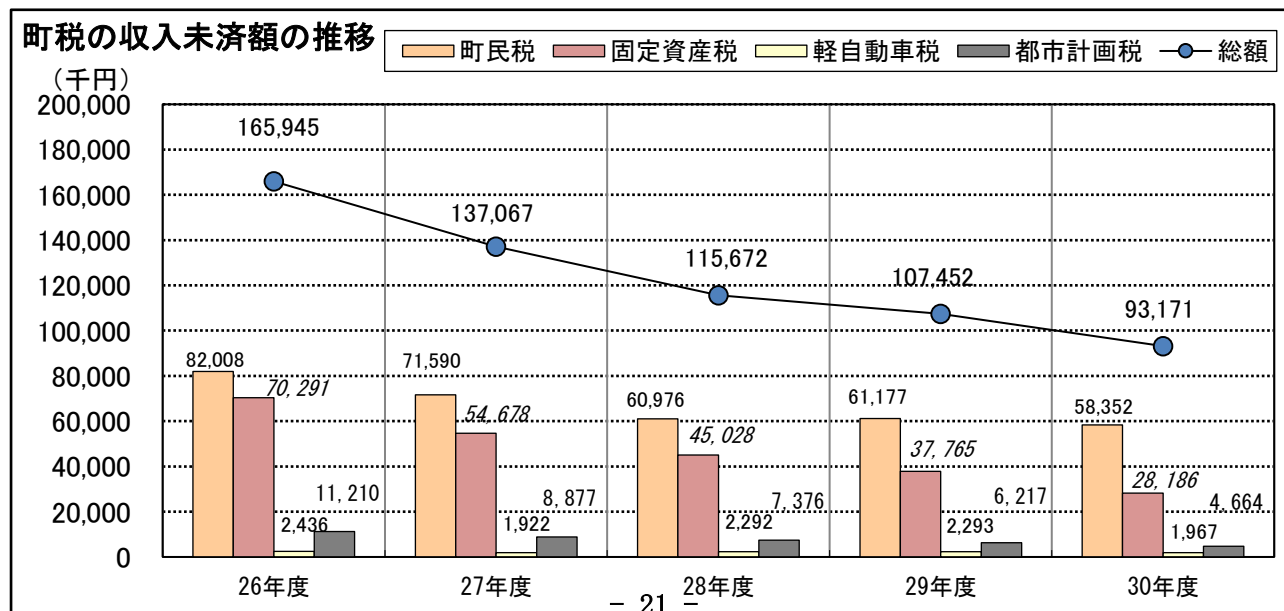
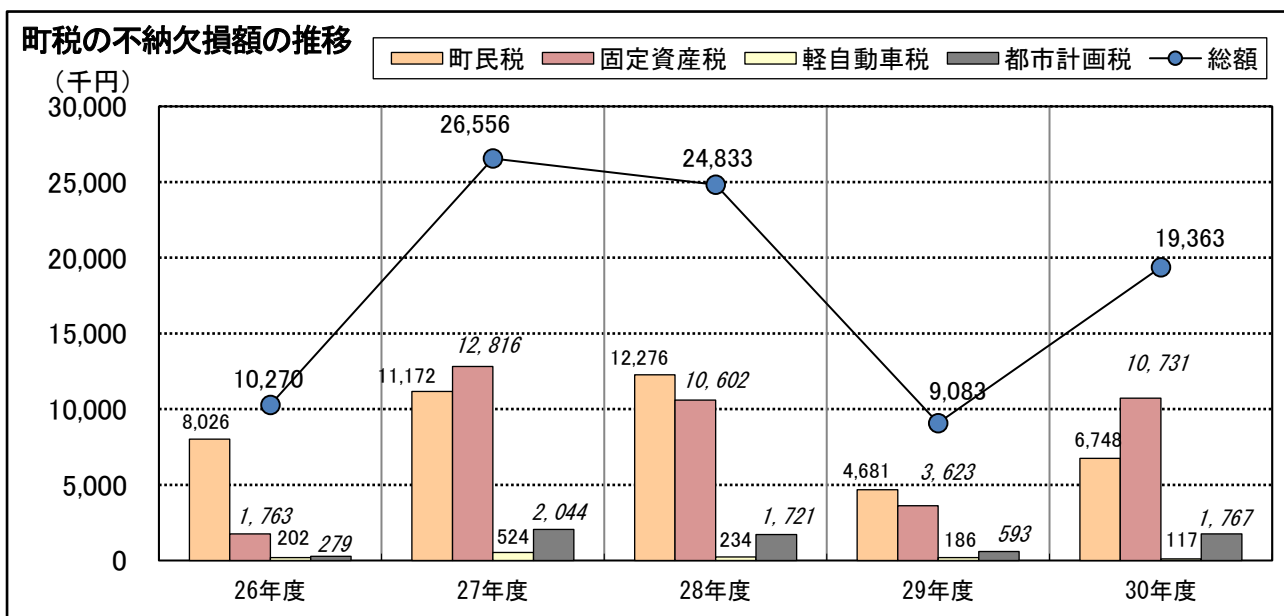
町税における不納欠損額は19,362,723円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の処分停止が3年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

＜町税収入済額の調定額に対する割合＞

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	98.3
平成29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	98.2
平成28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	97.8
平成27年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	137,066,809	97.4
平成26年度	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	165,945,242	97.3

次年度への滞納繰越額が93,170,720円となり、前年度の107,452,086円と比較すると14,281,366円の減少となっている。



2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	97,701,000	100,565,000	100,565,000	0	102.9	100.0
平成29年度	99,101,000	99,738,000	99,738,000	0	100.6	100.0
前年度比較	△1,400,000	827,000	827,000	0	2.3	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は102.9%で、前年度と比較すると827,000円(0.8%)の収入増となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
地方揮発油譲与税	29,036,000	28.9	28,900,000	29.0	136,000	100.5
自動車重量譲与税	71,529,000	71.1	70,838,000	71.0	691,000	101.0
合 計	100,565,000	100.0	99,738,000	100.0	827,000	100.8

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	8,073,000	14,840,000	14,840,000	0	183.8	100.0
平成29年度	10,000,000	14,660,000	14,660,000	0	146.6	100.0
前年度比較	△1,927,000	180,000	180,000	0	37.2	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の約5分の3が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は183.8%で、前年度と比較すると180,000円(1.2%)の収入増となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	42,000,000	42,180,000	42,180,000	0	100.4	100.0
平成29年度	43,000,000	50,038,000	50,038,000	0	116.4	100.0
前年度比較	△1,000,000	△7,858,000	△7,858,000	0	△16.0	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.3%に当たり、予算現額に対する割合は100.4%で、前年度と比較すると7,858,000円(△15.7%)の収入減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	30,800,000	31,699,000	31,699,000	0	102.9	100.0
平成29年度	30,800,000	48,228,000	48,228,000	0	156.6	100.0
前年度比較	0	△16,529,000	△16,529,000	0	△53.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.3%に当たり、予算現額に対する割合は102.9%で、前年度と比較すると16,529,000円(△34.3%)の収入減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	720,000,000	738,907,000	738,907,000	0	102.6	100.0
平成29年度	710,000,000	720,670,000	720,670,000	0	101.5	100.0
前年度比較	10,000,000	18,237,000	18,237,000	0	1.1	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。また、平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、収入のうち引上げ分に係る交付額については社会保障財源とするため交付されたものである。

収入済額は歳入総額の5.9%に当たり、予算現額に対する割合は102.6%で、前年度と比較すると18,237,000円(2.5%)の収入増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	18,100,000	15,665,375	15,665,375	0	86.5	100.0
平成29年度	18,100,000	16,468,588	16,468,588	0	91.0	100.0
前年度比較	0	△803,213	△803,213	0	△4.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は86.5%で、前年度と比較すると803,213円(△4.9%)の収入減となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	53,000,000	57,992,000	57,992,000	0	109.4	100.0
平成29年度	50,000,000	53,230,000	53,230,000	0	106.5	100.0
前年度比較	3,000,000	4,762,000	4,762,000	0	2.9	0.0

自動車取得税交付金は、県で徴収した自動車取得税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.5%に当たり、予算現額に対する割合は109.4%で、前年度と比較すると4,762,000円(8.9%)の収入増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	55,954,000	55,954,000	55,954,000	0	100.0	100.0
平成29年度	47,198,000	47,198,000	47,198,000	0	100.0	100.0
前年度比較	8,756,000	8,756,000	8,756,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると8,756,000円(18.6%)の収入増となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	684,754,000	704,334,000	704,334,000	0	102.9	100.0
平成 29 年度	679,479,000	685,612,000	685,612,000	0	100.9	100.0
前年度比較	5,275,000	18,722,000	18,722,000	0	2.0	0.0

地方交付税は、所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第 3 条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 5.6%に当たり、予算現額に対する割合は 102.9%で、前年度と比較すると 18,722,000 円 (2.7%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税 619,617,000 円、特別交付税 84,717,000 円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
普通交付税	516,684	638,289	516,287	617,879	619,617
特別交付税	68,185	68,860	75,259	67,733	84,717
合 計	584,869	707,149	591,546	685,612	704,334
対前年度比	91.1	120.9	83.7	115.9	102.7

平成 21 年度までは普通交付税の不交付団体であったが、平成 22 年度以降は交付団体となっている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	7,100,000	6,257,000	6,257,000	0	88.1	100.0
平成 29 年度	7,100,000	6,895,000	6,895,000	0	97.1	100.0
前年度比較	0	△638,000	△638,000	0	△9.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.0%に当たり、予算現額に対する割合は 88.1%で、前年度と比較すると 638,000 円 (△9.3%) の収入減となっている。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	7,873	7,814,585	7,580,284	720	233,581	96.3	97.0
平成29年度	7,501	7,481,766	7,477,446	0	4,320	99.7	99.9
前年度比較	372	332,819	102,838	720	229,261	△3.4	△2.9

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は96.3%で、前年度と比較すると102,838円(1.4%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、地域活動支援センター(精神)負担金2,957,575円(前年度2,907,177円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,914,980円(前年度2,122,460円)である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	318,710	338,863,514	335,173,877	209,900	3,479,737	105.2	98.9
平成29年度	331,354	329,135,481	325,726,382	344,580	3,064,519	98.3	99.0
前年度比較	△12,644	9,728,033	9,447,495	△134,680	415,218	6.9	△0.1

収入済額は歳入総額の2.7%に当たり、予算現額に対する割合は105.2%で、前年度と比較すると9,447,495円(2.9%)の収入増となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
使用料	271,110,177	80.9	260,751,212	80.1	10,358,965	104.0
手数料	64,063,700	19.1	64,975,170	19.9	△911,470	98.6
合 計	335,173,877	100.0	325,726,382	100.0	9,447,495	102.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、保育所使用料228,210,040円(前年度222,985,520円)、道路占用料26,145,079円(前年度25,795,785円)、学校体育施設開放事業使用料3,948,450円(前年度3,207,530円)である。

手数料では、ごみ処理手数料42,038,400円(前年度41,849,400円)、住民票写し等交付手数料3,994,700円(前年度4,183,500円)、戸籍謄抄本等交付手数料3,865,100円(前年度3,753,100円)、町民会館自主文化事業入場料3,158,000円(前年度2,679,500円)、印鑑登録証

明書交付手数料 2,800,000 円（前年度 2,982,800 円）、税務証明手数料 1,984,550 円（前年度 1,987,420 円）である。

使用料及び手数料のうち保育所使用料の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

区分	地方税法適用区分 法第 15 条の 7 第 4 項 (処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	0	0	0	0	209,900	24	209,900	24

保育料における不納欠損額は 209,900 円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づき時効の完成によるものである。

14 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	1,498,692,000	1,363,630,124	1,363,630,124	0	91.0	100.0
平成 29 年度	1,369,324,000	1,299,742,743	1,299,742,743	0	94.9	100.0
前年度比較	129,368,000	63,887,381	63,887,381	0	△3.9	0.0

収入済額は歳入総額の 10.8%に当たり、予算現額に対する割合は 91.0%で、前年度と比較すると 63,887,381 円（4.9%）の収入増となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
国庫負担金	1,043,099,974	76.5	968,125,088	74.5	74,974,886	107.7
国庫補助金	310,850,000	22.8	321,107,000	24.7	△10,257,000	96.8
委託金	9,680,150	0.7	10,510,655	0.8	△830,505	92.1
合 計	1,363,630,124	100.0	1,299,742,743	100.0	63,887,381	104.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 607,992,999 円（前年度 620,511,666 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 164,043,954 円（前年度 142,460,104 円）、教育・保育給付費国庫負担金 159,332,187 円（前年度 97,961,043 円）、障がい児支援事業費国庫負担金 64,245,410 円（前年度 56,457,057 円）、国民健康保険基盤安定負担金 28,046,277 円（前年度 28,339,080 円）である。

国庫補助金では、都市再生区画整理事業補助金 89,166,000 円（前年度 30,685,000 円）、道路事業交付金 53,589,000 円（前年度 45,816,000 円）、保育所等整備交付金 47,382,000 円（前年度 120,802,000 円）、子ども・子育て支援交付金 23,628,000 円（前年度 19,591,000 円）、私立幼稚園就園奨励費補助金 20,513,000 円（前年度 20,072,000 円）である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 7,087,859 円（前年度 6,383,198 円）である。

15 款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	770,158,000	744,550,772	744,550,772	0	96.7	100.0
平成 29 年度	748,888,000	716,653,585	716,653,585	0	95.7	100.0
前年度比較	21,270,000	27,897,187	27,897,187	0	1.0	0.0

収入済額は歳入総額の 5.9%に当たり、予算現額に対する割合は 96.7%で、前年度と比較すると 27,897,187 円（3.9%）の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	458,700,259	61.6	425,133,075	59.3	33,567,184	107.9
県補助金	195,386,177	26.2	204,488,090	28.5	△9,101,913	95.5
委託金	85,570,099	11.5	82,007,308	11.5	3,562,791	104.3
県交付金	4,894,237	0.7	5,025,112	0.7	△130,875	97.4
合 計	744,550,772	100.0	716,653,585	100.0	27,897,187	103.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、児童手当負担金 130,686,999 円（前年度 134,855,165 円）、国民健康保険基盤安定負担金 84,636,423 円（前年度 86,541,067 円）、障がい者自立支援給付費等県費負担金 82,021,975 円（前年度 71,230,051 円）、教育・保育給付費県費負担金 65,423,415 円（前年度 48,980,521 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 46,089,849 円（前年度 44,099,674 円）である。

県補助金では、子ども医療費補助金 59,100,000 円（前年度 60,011,000 円）、後期高齢者福祉医療費補助金 26,860,000 円（前年度 26,460,000 円）、障がい者医療費補助金 26,615,000 円（前年度 28,368,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 70,769,437 円（前年度 68,519,654 円）、愛知県知事選挙委託金 12,404,862 円である。

県交付金では、統計調査交付金 2,502,270 円（前年度 903,850 円）、農業委員会交付金 1,203,000 円（前年度 1,203,000 円）である。

16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	11,310,000	12,493,933	12,493,933	0	110.5	100.0
平成 29 年度	29,597,000	33,833,436	33,833,436	0	114.3	100.0
前年度比較	△18,287,000	△21,339,503	△21,339,503	0	△3.8	0.0

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は110.5%で、前年度と比較すると21,339,503円(△63.1%)の収入減となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	4,407,448	35.3	4,780,371	14.1	△372,923	92.2
財産売払収入	8,086,485	64.7	29,053,065	85.9	△20,966,580	27.8
合 計	12,493,933	100.0	33,833,436	100.0	△21,339,503	36.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料1,632,109円(前年度1,647,296円)、普通財産貸付料1,171,100円(前年度607,700円)である。

財産売払収入では、土地売払収入8,086,485円(前年度29,053,065円)である。

17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	3,502,000	4,189,613	4,189,613	0	119.6	100.0
平成 29 年度	6,752,000	3,281,876	3,281,876	0	48.6	100.0
前年度比較	△3,250,000	907,737	907,737	0	71.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は119.6%で、前年度と比較すると907,737円(27.7%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金4,170,000円(前年度3,280,000円)である。

18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	198,959,000	197,704,167	197,704,167	0	99.4	100.0
平成 29 年度	395,681,000	395,680,557	395,680,557	0	100.0	100.0
前年度比較	△196,722,000	△197,976,390	△197,976,390	0	△0.6	0.0

収入済額は歳入総額の 1.6%に当たり、予算現額に対する割合は 99.4%で、前年度と比較すると 197,976,390 円 (△50.0%) の収入減となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
特別会計繰入金	2,204,167	1.1	25,750,557	6.5	△23,546,390	8.6
基金繰入金	195,500,000	98.9	369,930,000	93.5	△174,430,000	52.8
合 計	197,704,167	100.0	395,680,557	100.0	△197,976,390	50.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金 2,204,167 円 (前年度 25,750,557 円) である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 185,500,000 円 (前年度 357,530,000 円)、地域福祉基金繰入金 10,000,000 円である。

19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年 度	73,471,529	73,471,529	73,471,529	0	100.0	100.0
平成 29 年 度	123,770,463	123,770,463	123,770,463	0	100.0	100.0
前年度比較	△50,298,934	△50,298,934	△50,298,934	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 0.6%に当たり、予算現額に対する割合は 100.0%で、前年度と比較すると 50,298,934 円 (△40.6%) の収入減となっている。

収入済額は、歳計剰余繰越金 52,879,000 円 (前年度 52,753,000 円)、繰越事業繰越金 20,592,529 円 (前年度 71,017,463 円) である。

20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 30 年 度	446,201	460,330,425	459,203,838	169,400	957,187	102.9	99.8
平成 29 年 度	521,233	525,834,991	525,403,499	37,740	393,752	100.8	99.9
前年度比較	△75,032	△65,504,566	△66,199,661	131,660	563,435	2.1	△0.1

収入済額は歳入総額の 3.7%に当たり、予算現額に対する割合は 102.9%で、前年度と比較すると 66,199,661 円 (△12.6%) の収入減となっている。

収入未済額は主に小学校給食費の未納分で、42,293 円である。

諸収入の不納欠損は小中学校給食費 98,130 円、保育園園児主食代 71,270 円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	11,942,267	2.6	6,767,281	1.3	5,174,986	176.5
町預金利子	14,382	0.0	13,702	0.0	680	105.0
貸付金元利収入	50,000,000	10.9	50,000,000	9.5	0	100.0
受託事業収入	15,107,034	3.3	13,555,123	2.6	1,551,911	111.4
雑 入	382,140,155	83.2	455,067,393	86.6	△72,927,238	84.0
合 計	459,203,838	100.0	525,403,499	100.0	△66,199,661	87.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、延滞金である。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金 50,000,000 円 (前年度 50,000,000 円) である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 15,094,614 円 (前年度 13,542,823 円) である。

雑入では、学校給食費 200,264,482 円 (前年度 204,185,708 円)、日本スポーツ振興センター災害共済給付金 29,504,236 円 (前年度 1,348,872 円)、派遣職員負担金 27,407,809 円 (前年度 24,789,988 円)、放課後児童クラブ利用料 25,952,000 円 (前年度 26,055,000 円)、市町村振興協会基金交付金 15,827,000 円 (前年度 18,484,000 円)、福祉医療費等還付金収入 13,023,897 円 (前年度 10,377,011 円) である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
学校給食費	200,264,482	52.4	204,185,708	44.9	△3,921,226	98.1
雑 入	181,875,673	47.6	250,881,685	55.1	△69,006,012	72.5
合 計	382,140,155	100.0	455,067,393	100.0	△72,927,238	84.0

21 款 町債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 30 年 度	1,766,600,000	1,116,900,000	1,116,900,000	0	63.2	100.0
平成 29 年 度	928,500,000	732,200,000	732,200,000	0	78.9	100.0
前年度比較	838,100,000	384,700,000	384,700,000	0	△15.7	0.0

収入済額は歳入総額の 8.9%に当たり、予算現額に対する割合は 63.2%で、前年度と比較すると 384,700,000 円 (52.5%) の収入増となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
総務債	593,600,000	53.1	450,000,000	61.5	143,600,000	131.9
民生債	0	0.0	29,700,000	4.0	△29,700,000	0.0
土木債	484,600,000	43.4	252,500,000	34.5	232,100,000	191.9
教育債	38,700,000	3.5	0	0.0	38,700,000	0.0
合 計	1,116,900,000	100.0	732,200,000	100.0	384,700,000	152.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債では、臨時財政対策債 593,600,000 円 (前年度 450,000,000 円) である。

土木債では、公共事業等債 484,600,000 円 (前年度 252,500,000 円) である。

教育債では、小学校建設等事業債 38,700,000 円 (前年度 0 円) である。

歳入総額に対する町債の構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額	11,691,287,409	11,871,144,607	12,007,915,592	12,276,157,044	12,574,331,551
町 債	966,400,000	877,000,000	574,000,000	732,200,000	1,116,900,000
構 成 比	8.3	7.4	4.8	6.0	8.9

平成 30 年度の歳入総額に占める町債の構成比は 8.9%で、平成 29 年度と比較すると 2.9 ポイント高くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

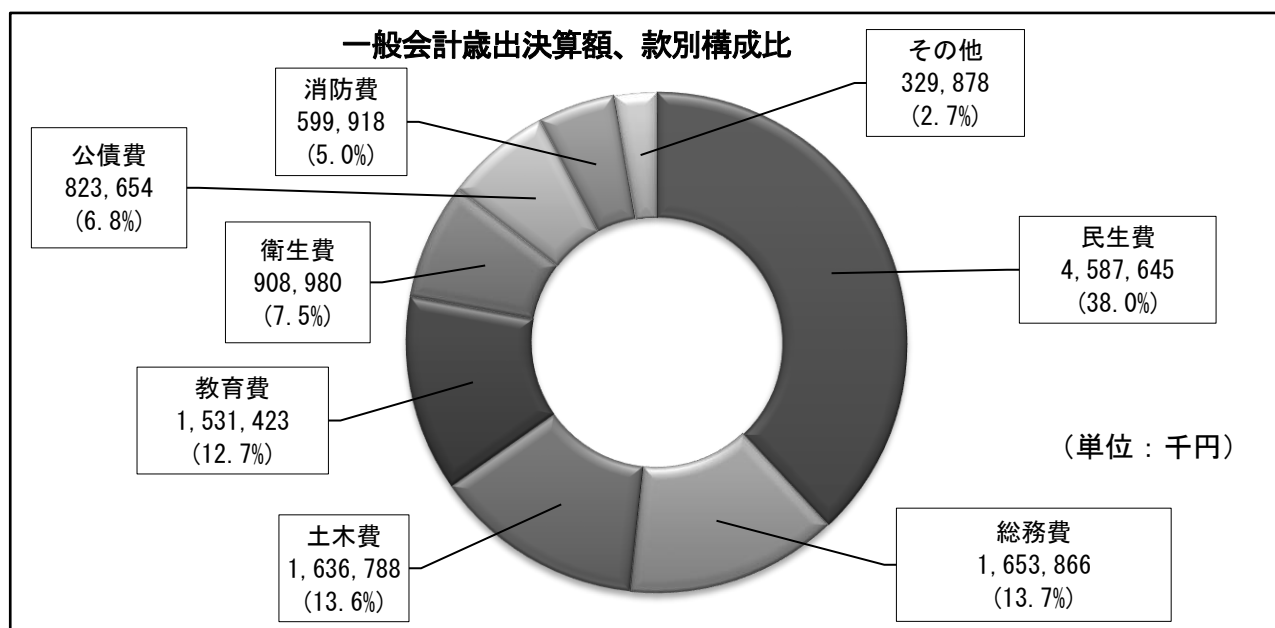
(単位：円・%)

歳出科目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	131,073,403	1.1	138,245,874	1.2	△7,172,471	94.8
2 総務費	1,653,866,367	13.7	1,576,348,606	13.2	77,517,761	104.9
3 民生費	4,587,645,441	38.0	4,722,976,498	39.6	△135,331,057	97.1
4 衛生費	908,980,263	7.5	925,144,568	7.8	△16,164,305	98.3
5 労働費	19,110,000	0.2	17,073,000	0.1	2,037,000	111.9
6 農林水産業費	52,490,730	0.4	52,903,401	0.5	△412,671	99.2
7 商工費	114,512,023	0.9	120,930,635	1.0	△6,418,612	94.7
8 土木費	1,636,787,953	13.6	1,426,685,431	12.0	210,102,522	114.7
9 消防費	599,918,149	5.0	612,935,088	5.1	△13,016,939	97.9
10 教育費	1,531,422,797	12.7	1,455,500,929	12.2	75,921,868	105.2
11 災害復旧費	0	0.0	3,348,000	0.0	△3,348,000	0.0
12 公債費	823,654,017	6.8	841,534,208	7.1	△17,880,191	97.9
13 諸支出金	12,691,645	0.1	28,362,139	0.2	△15,670,494	44.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,072,152,788	100.0	11,921,988,377	100.0	150,164,411	101.3

平成 30 年度の一般会計歳出決算額は 12,072,152,788 円であり、前年度と比較すると 150,164,411 円増加し、前年度比 101.3%となっている。

民生費が 4,587,645,441 円、構成比 38.0%で最も多く、次に総務費が 1,653,866,367 円、13.7%、土木費が 1,636,787,953 円、13.6%となっている。

増加した金額の内訳は、土木費が 210,102,522 円で最も多く、次に総務費が 77,517,761 円、教育費が 75,921,868 円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、民生費が 135,331,057 円で最も多く、次に公債費が 17,880,191 円、衛生費が 16,164,305 円の順となっている。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	133,014,000	131,073,403	0	1,940,597	98.5
平成29年度	139,617,000	138,245,874	0	1,371,126	99.0
前年度比較	△6,603,000	△7,172,471	0	569,471	△0.5

支出済額は歳出総額の1.1%に当たり、前年度より7,172,471円(△5.2%)減少している。

不用額は1,940,597円で、前年度と比較すると569,471円(41.5%)増加している。

2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,719,714,025	1,653,866,367	7,066,400	58,781,258	96.2
平成29年度	1,620,374,387	1,576,348,606	0	44,025,781	97.3
前年度比較	99,339,638	77,517,761	7,066,400	14,755,477	△1.1

支出済額は歳出総額の13.7%に当たり、前年度より77,517,761円(4.9%)増加している。

不用額は58,781,258円で、前年度と比較すると14,755,477円(33.5%)増加している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,170,851,679	70.8	1,138,682,086	72.2	32,169,593	102.8
徴税费	171,338,148	10.4	153,565,542	9.7	17,772,606	111.6
戸籍住民基本台帳費	53,672,960	3.2	53,240,478	3.4	432,482	100.8
選挙費	27,279,227	1.7	14,089,646	0.9	13,189,581	193.6
統計調査費	12,708,482	0.8	7,853,808	0.5	4,854,674	161.8
監査委員費	21,979,775	1.3	21,780,457	1.4	199,318	100.9
安全安心費	71,730,453	4.3	65,764,023	4.2	5,966,430	109.1
くらし協働費	124,305,643	7.5	121,372,566	7.7	2,933,077	102.4
合 計	1,653,866,367	100.0	1,576,348,606	100.0	77,517,761	104.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、電子計算機器賃借料55,555,988円(前年度49,103,089円)、電算システム使用料48,812,976円(前年度45,210,636円)、公共施設維持管理業務委託料47,908,502円(前年度50,944,285円)、電算機保守点検委託料21,152,826円(前年度20,844,000円)である。

徴税费では、固定資産評価業務委託料14,677,200円(前年度12,200,760円)である。

戸籍住民基本台帳費では、臨時職員賃金 6,119,040 円（前年度 5,337,880 円）、通知カード・個人番号カード事務交付金 3,381,600 円（前年度 3,310,000 円）である。

安全安心費では、コミュニティ活性化事業補助金 4,250,000 円（前年度 4,250,000 円）である。

くらし協働費では、巡回バス運行事業補助金 60,561,989 円（前年度 31,637,332 円）である。

3 款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	4,757,275,000	4,587,645,441	125,000	169,504,559	96.4
平成 29 年度	4,855,367,054	4,722,976,498	0	132,390,556	97.3
前年度比較	△98,092,054	△135,331,057	125,000	37,114,003	△0.9

支出済額は歳出総額の 38.0%に当たり、前年度より 135,331,057 円（△2.9%）減少している。

不用額は 169,504,559 円で、前年度と比較すると 37,114,003 円（28.0%）増加している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,166,849,478	47.2	2,211,992,485	46.8	△45,143,007	98.0
児童福祉費	2,420,795,963	52.8	2,510,984,013	53.2	△90,188,050	96.4
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,587,645,441	100.0	4,722,976,498	100.0	△135,331,057	97.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 322,679,002 円（前年度 320,423,000 円）、子ども医療費 309,550,525 円（前年度 310,540,708 円）、後期高齢者療養給付費負担金 305,234,000 円（前年度 299,968,165 円）、国民健康保険特別会計繰出金 264,304,602 円（前年度 255,507,531 円）である。

児童福祉費では、児童手当 869,105,000 円（前年度 886,705,000 円）、私立保育園給付費 399,102,210 円（前年度 312,726,280 円）、保育園臨時職員賃金 153,980,420 円（前年度 194,983,413 円）、放課後等デイサービス事業 101,924,723 円（前年度 96,724,930 円）、私立幼稚園就園奨励費補助金 62,893,300 円（前年度 64,727,700 円）、保育園給食賄材料費 51,030,316 円（前年度 58,728,121 円）である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	928,957,000	908,980,263	0	19,976,737	97.8
平成29年度	957,225,000	925,144,568	0	32,080,432	96.6
前年度比較	△28,268,000	△16,164,305	0	△12,103,695	1.2

支出済額は歳出総額の7.5%に当たり、前年度より16,164,305円(△1.7%)減少している。

不用額は19,976,737円で、前年度と比較すると12,103,695円(△37.7%)減少している。

支出済額の主なものは、尾三衛生組合負担金198,256,000円(前年度210,268,000円)、指定管理料及び公共料金等施設管理料126,478,058円(前年度127,428,108円)、ごみ処理委託料113,299,893円(前年度111,667,464円)、予防接種委託料91,515,798円(前年度86,040,824円)、日東衛生組合負担金61,960,000円(前年度64,678,000円)である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	19,116,000	19,110,000	0	6,000	100.0
平成29年度	17,079,000	17,073,000	0	6,000	100.0
前年度比較	2,037,000	2,037,000	0	0	0.0

支出済額は歳出総額の0.2%に当たり、前年度より2,037,000円(11.9%)増加している。

不用額は6,000円で、前年度と同額である。

支出済額は、シルバー人材センター運営事業費補助金19,110,000円(前年度17,073,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	62,418,000	52,490,730	3,453,000	6,474,270	84.1
平成29年度	61,189,000	52,903,401	0	8,285,599	86.5
前年度比較	1,229,000	△412,671	3,453,000	△1,811,329	△2.4

支出済額は歳出総額の0.4%に当たり、前年度より412,671円(△0.8%)減少している。

不用額は6,474,270円で、前年度と比較すると1,811,329円(△21.9%)減少している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	52,305,114	99.6	50,886,561	96.2	1,418,553	102.8
林業費	185,616	0.4	2,016,840	3.8	△1,831,224	9.2
合 計	52,490,730	100.0	52,903,401	100.0	△412,671	99.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、水資源機構営かんがい排水事業負担金 4,950,000 円、水田農業担い手育成事業補助金 2,291,227 円（前年度 1,446,281 円）である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	120,988,000	114,512,023	0	6,475,977	94.6
平成 29 年度	140,288,342	120,930,635	11,740,000	7,617,707	86.2
前年度比較	△19,300,342	△6,418,612	△11,740,000	△1,141,730	8.4

支出済額は歳出総額の 0.9%に当たり、前年度より 6,418,612 円（△5.3%）減少している。

不用額は 6,475,977 円で、前年度と比較すると 1,141,730 円（△15.0%）減少している。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金協調資金 50,000,000 円（前年度 50,000,000 円）、商工会運営事業費補助金 22,982,000 円（前年度 20,818,000 円）である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,830,920,529	1,636,787,953	185,064,000	9,068,576	89.4
平成 29 年度	1,557,960,749	1,426,685,431	116,341,529	14,933,789	91.6
前年度比較	272,959,780	210,102,522	68,722,471	△5,865,213	△2.2

支出済額は歳出総額の 13.6%に当たり、前年度より 210,102,522 円（14.7%）増加している。

不用額は 9,068,576 円で、前年度と比較すると 5,865,213 円（△39.3%）減少している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	95,556,409	5.8	95,413,000	6.7	143,409	100.2
道路橋りょう費	503,969,868	30.8	495,759,676	34.7	8,210,192	101.7
河川費	18,812,520	1.2	55,013,340	3.9	△36,200,820	34.2
都市計画費	551,737,156	33.7	310,863,415	21.8	240,873,741	177.5
下水道費	466,712,000	28.5	469,636,000	32.9	△2,924,000	99.4
合 計	1,636,787,953	100.0	1,426,685,431	100.0	210,102,522	114.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、改築工事費 156,012,600 円（前年度 60,899,720 円）、用地購入費 101,644,223 円（前年度 154,653,573 円）、補償費 37,991,063 円（前年度 82,193,061 円）、道路維持修繕工事費 35,556,840 円（前年度 40,100,400 円）である。

都市計画費では、東郷町土地区画整理事業助成金 267,500,000 円（前年度 100,000,000 円）、都市計画道路建設負担金 111,287,500 円（前年度 31,500,000 円）、草刈作業委託料 29,909,207 円（前年度 23,282,640 円）、涼松緑道整備施設管理負担金 17,032,680 円（前年度 17,021,880 円）である。

下水道費は、下水道事業特別会計繰出金である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	605,603,410	599,918,149	920,000	4,765,261	99.1
平成 29 年度	619,201,679	612,935,088	0	6,266,591	99.0
前年度比較	△13,598,269	△13,016,939	920,000	△1,501,330	0.1

支出済額は歳出総額の 5.0%に当たり、前年度より 13,016,939 円（△2.1%）減少している。

不用額は 4,765,261 円で、前年度と比較すると 1,501,330 円（△24.0%）減少している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金 539,766,000 円（前年度 546,868,000 円）である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	2,213,439,830	1,531,422,797	617,209,000	64,808,033	69.2
平成 29 年度	1,562,690,722	1,455,500,929	69,540,000	37,649,793	93.1
前年度比較	650,749,108	75,921,868	547,669,000	27,158,240	△23.9

支出済額は歳出総額の12.7%に当たり、前年度より75,921,868円(5.2%)増加している。
 不用額は64,808,033円で、前年度と比較すると27,158,240円(72.1%)増加している。
 教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	140,891,674	9.2	110,628,956	7.6	30,262,718	127.4
小学校費	414,191,181	27.0	402,932,515	27.7	11,258,666	102.8
中学校費	156,986,142	10.3	149,727,307	10.3	7,258,835	104.8
社会教育費	195,786,030	12.8	211,747,337	14.5	△15,961,307	92.5
保健体育費	623,567,770	40.7	580,464,814	39.9	43,102,956	107.4
合 計	1,531,422,797	100.0	1,455,500,929	100.0	75,921,868	105.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、家屋購入費73,852,784円(前年度73,779,214円)、施設修繕工事費59,131,469円(前年度80,801,852円)である。

中学校費では、電子計算機器賃借料9,223,116円(前年度4,854,636円)、要保護及び準要保護児童生徒援助費7,219,008円(前年度7,031,026円)である。

社会教育費では、町民会館指定管理料及び公共料金等施設管理料56,071,565円(前年度54,176,501円)、図書館指定管理料36,069,000円(前年度34,438,628円)である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費205,230,314円(前年度209,020,066円)、給食調理配送等業務委託料129,182,460円(前年度79,807,746円)、家屋購入費50,656,752円(前年度50,656,752円)、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料40,066,335円(前年度44,834,479円)である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	635,000	0	0	635,000	0.0
平成29年度	3,735,000	3,348,000	0	387,000	89.6
前年度比較	△3,100,000	△3,348,000	0	248,000	△89.6

支出済額は0円で、前年度より3,348,000円減少している。

不用額は635,000円で、前年度と比較すると248,000円(64.1%)増加している。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	824,223,000	823,654,017	0	568,983	99.9
平成29年度	841,843,000	841,534,208	0	308,792	100.0
前年度比較	△17,620,000	△17,880,191	0	260,191	△0.1

支出済額は歳出総額の6.8%に当たり、前年度より17,880,191円(△2.1%)減少している。
不用額は568,983円で、前年度と比較すると260,191円(84.3%)増加している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	比較増減額		
				(C-B)	(B-A)	
長期債	元金	723,776,300	778,880,103	770,239,675	△8,640,428	55,103,803
	利子	74,259,796	62,654,105	53,414,342	△9,239,763	△11,605,691
	計	798,036,096	841,534,208	823,654,017	△17,880,191	△43,498,112
一時借入金利子	0	0	0	0	0	
合 計	798,036,096	841,534,208	823,654,017	△17,880,191	△43,498,112	

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	12,692,695	12,691,645	0	1,050	100.0
平成29年度	28,365,000	28,362,139	0	2,861	100.0
前年度比較	△15,672,305	△15,670,494	0	△1,811	0.0

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度より15,670,494円(△55.3%)減少している。

不用額は1,050円で、前年度と比較すると1,811円(△63.3%)減少している。

基金現在高(普通会計分)の推移は、次表のとおりである。

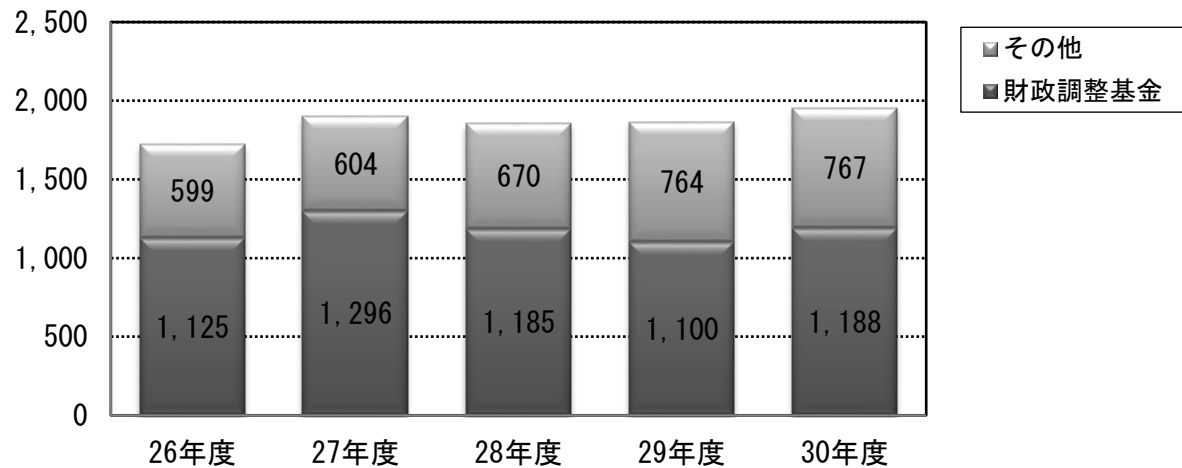
(単位：円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
財政調整基金	1,125,113,747	1,295,682,530	1,185,039,994	1,099,561,849	1,188,254,246
その他	599,353,136	604,358,031	670,345,042	764,462,119	766,615,388
合 計	1,724,466,883	1,900,040,561	1,855,385,036	1,864,023,968	1,954,869,634

財政調整基金の平成30年度末現在高は1,188,254,246円で、前年度と比較すると88,692,397円(8.1%)増加している。また、平成26年度末と比較すると63,140,499円(5.6%)増加している。

基金現在高の推移

(百万円)



14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
平成30年度	30,000,000	4,525,960	25,474,040	15.1
平成29年度	50,000,000	11,093,470	38,906,530	22.2
前年度比較	△20,000,000	△6,567,510	△13,432,490	△7.1

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは4,525,960円で、前年度と比較すると6,567,510円(△59.2%)減少している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項目	事業名	充用額	主な理由
2	1 1	総務一般管理事業	1,717,025	損害賠償請求事件に伴い、緊急に委託料を支払う必要があったため。
9	1 5	災害対策事業	2,167,410	台風による非常配備に伴い、時間外勤務手当に不足が生じたため。
10	3 2	中学校運営事業	601,830	東郷中学校吹奏楽部が東海大会以上の大会に参加したため。
13	1 1	財政調整基金積立金事業	39,376	基金運用の変更が年度末であり、補正対応が可能な時期を過ぎていたため。
13	1 1	公共施設整備基金積立金事業	319	基金運用の変更が年度末であり、補正対応が可能な時期を過ぎていたため。
合計			4,525,960	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	1	8	人事一般管理事業	85.0	12,286,947	臨時職員数が減少したことにより、共済費(保険料)が減額となったため。
2	1	8	町主催研修事業	13.6	1,264,905	講師派遣委託料の必要がない研修を実施したため。
2	4	4	愛知県議会議員一般選挙事業	60.5	1,065,554	選挙が無投票となり一部執行しなかったため。
3	1	3	不妊治療費事業	75.0	1,984,900	申請件数が見込みを下回ったため。
3	1	4	老人福祉施設入所事業	14.3	1,378,699	平成30年度は措置の必要な方が新規にいなかったため。
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	67.6	1,426,353	緊急通報装置設置希望者やタクシー助成券の利用などが見込みより少なかったため。
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	84.5	2,121,430	東郷町遺児手当の件数が見込みを下回ったため。
3	2	5	保育園運営事業	84.9	33,660,842	保育園の保育士臨時職員分の賃金が見込みを下回ったため。
4	1	5	環境保全事業	41.7	1,055,945	台風によりエコばんぱくが中止となったため。
6	1	1	農業委員会運営事業	66.7	2,590,337	報償費について、成果実績が伴わなかったため。
6	1	3	農業振興一般事業	30.5	1,524,335	経営体育成支援事業について、県の繰越承認があったため。
7	1	2	道の駅構想推進事業	69.1	3,748,228	事業の見直しに当たり、委託契約を終了したため。
8	2	2	道路新設改良事業	74.7	1,794,818	地区計画道路内の住宅の建替に伴う道路後退用地の申請が見込みを下回ったため。
9	1	3	消防水利設置管理事業	81.3	1,086,503	年度末に対応する可能性があったため。

(注) 不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円以上のものである。執行率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,641,545,741	4,131,881,035	△490,335,294	88.1
国民健康保険東郷診療所	125,545,040	130,692,879	△5,147,839	96.1
後期高齢者医療	499,187,637	487,226,374	11,961,263	102.5
介護保険	2,369,980,322	2,360,422,359	9,557,963	100.4
下水道事業	879,186,303	910,228,654	△31,042,351	96.6
旭ヶ丘団地汚水処理事業	10,525,540	3,669,556	6,855,984	286.8
合 計	7,525,970,583	8,024,120,857	△498,150,274	93.8

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,562,371,422	4,056,842,116	△494,470,694	87.8
国民健康保険東郷診療所	119,380,995	118,491,253	889,742	100.8
後期高齢者医療	497,174,138	483,925,024	13,249,114	102.7
介護保険	2,301,340,059	2,354,553,679	△53,213,620	97.7
下水道事業	784,641,994	892,819,084	△108,177,090	87.9
旭ヶ丘団地汚水処理事業	2,187,239	3,134,629	△947,390	69.8
合 計	7,267,095,847	7,909,765,785	△642,669,938	91.9

平成 30 年度の特別会計全体の歳入決算額は 7,525,970,583 円であり、前年度と比較すると 498,150,274 円減少し、その割合は 93.8%となっている。

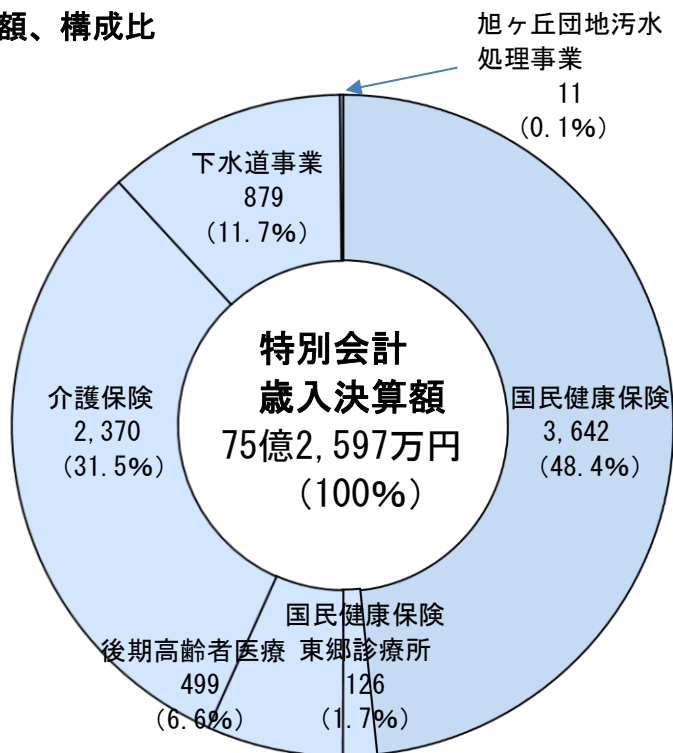
また、歳出決算額は 7,267,095,847 円であり、前年度と比較すると 642,669,938 円減少し、その割合は 91.9%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

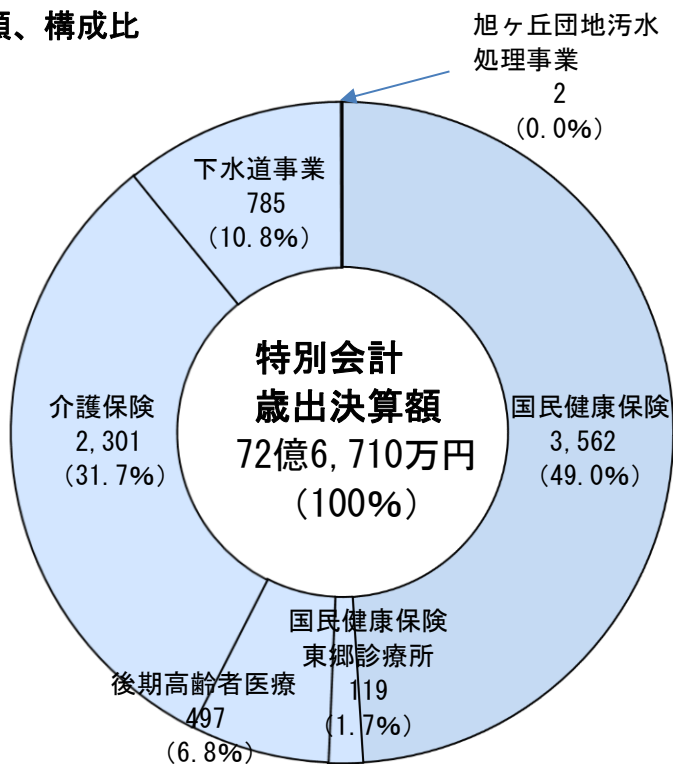
会 計 名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
国民健康保険	3,856,638,249	4,347,824,251	4,178,450,493	4,056,842,116	3,562,371,422
国民健康保険東郷診療所	136,168,236	130,130,710	122,116,287	118,491,253	119,380,995
後期高齢者医療	384,414,003	407,189,730	452,682,276	483,925,024	497,174,138
介護保険	1,965,808,722	2,008,002,109	2,099,286,525	2,354,553,679	2,301,340,059
下水道事業	824,956,872	900,993,331	878,272,691	892,819,084	784,641,994
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,094,440	3,337,891	3,151,491	3,134,629	2,187,239
合 計	7,171,080,522	7,797,478,022	7,733,959,763	7,909,765,785	7,267,095,847

特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

平成 30 年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,669,911,000	3,762,769,298	3,641,545,741	16,054,368
国民健康保険東郷診療所	130,570,000	125,545,040	125,545,040	0
後期高齢者医療	504,930,000	501,674,459	499,187,637	196,600
介護保険	2,340,961,000	2,381,405,681	2,369,980,322	2,974,600
下水道事業	913,240,000	910,187,540	879,186,303	290,852
旭ヶ丘団地汚水処理事業	4,162,000	11,093,100	10,525,540	0
合 計	7,563,774,000	7,692,675,118	7,525,970,583	19,516,420

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,669,911,000	3,562,371,422	0	0
国民健康保険東郷診療所	130,570,000	119,380,995	0	0
後期高齢者医療	504,930,000	497,174,138	0	0
介護保険	2,340,961,000	2,301,340,059	0	0
下水道事業	913,240,000	784,641,994	0	0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	4,162,000	2,187,239	0	0
合 計	7,563,774,000	7,267,095,847	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額	3,641,545,741	125,545,040	499,187,637	2,369,980,322
歳出決算額	3,562,371,422	119,380,995	497,174,138	2,301,340,059
形式収支 (A)	79,174,319	6,164,045	2,013,499	68,640,263
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支 (A-B)	79,174,319	6,164,045	2,013,499	68,640,263

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は 99.5%であり、前年度と同じ割合となっている。また、収入済額の調定額に対する割合は 97.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計 16,054,368 円（前年度比較 7,291,140 円増）、後期高齢者医療特別会計 196,600 円（前年度比較 165,200 円減）、介護保険特別会計 2,974,600 円（前年度比較 305,500 円減）、下水道事業特別会計 290,852 円（前年度比較 563,147 円減）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構成比
	対予算現額	対調定額	
105,169,189	99.2	96.8	48.4
0	96.2	100.0	1.7
2,290,222	98.9	99.5	6.6
8,450,759	101.2	99.5	31.5
30,710,385	96.3	96.6	11.7
567,560	252.9	94.9	0.1
147,188,115	99.5	97.8	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
0	107,539,578	97.1	49.0
0	11,189,005	91.4	1.7
0	7,755,862	98.5	6.8
0	39,620,941	98.3	31.7
0	128,598,006	85.9	10.8
0	1,974,761	52.6	0.0
0	269,678,153	96.1	100.0

(単位：円)

下水道事業	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	合 計
879,186,303	10,525,540	7,525,970,583
784,641,994	2,187,239	7,267,095,847
94,544,309	8,338,301	258,874,736
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
94,544,309	8,338,301	258,874,736

収入未済額は147,188,115円であり、前年度と比較すると12,123,837円の増額となっている。

歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は96.1%であり、前年度と比較すると2.0ポイント低くなっている。

歳入歳出決算差引額の合計は258,874,736円であり、前年度と比較すると144,519,664円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	3,669,911,000	3,762,769,298	3,641,545,741	16,054,368	105,169,189
平成29年度	4,132,319,000	4,263,148,108	4,131,881,035	8,763,228	122,503,845
前年度比較	△462,408,000	△500,378,810	△490,335,294	7,291,140	△17,334,656

収入済額は3,641,545,741円で、前年度と比較すると490,335,294円(△11.9%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金2,384,029,489円(前年度171,291,867円)、国民健康保険税797,976,990円(前年度826,064,694円)、繰入金436,647,602円(前年度357,760,531円)、諸収入22,865,021円(前年度13,540,912円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,669,911,000	3,562,371,422	0	107,539,578
平成29年度	4,132,319,000	4,056,842,116	0	75,476,884
前年度比較	△462,408,000	△494,470,694	0	32,062,694

支出済額は3,562,371,422円で、前年度と比較すると494,470,694円(△12.2%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,346,237,809円(前年度2,478,636,114円)、国民健康保険事業費納付金1,115,307,477円、諸支出金54,733,486円(前年度37,655,193円)、保健事業費28,830,949円(前年度32,928,373円)、総務費17,041,786円(前年度21,778,226円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
平成30年度	774,879	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	103.0	86.8
平成29年度	872,065	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	94.7	86.3
前年度比較	△97,186	△38,197,022	△28,087,704	7,291,140	△17,400,458	8.3	0.5

収入済額は797,976,990円で、前年度と比較すると28,087,704円(△3.4%)減少している。

不納欠損額は16,054,368円で、前年度と比較すると7,291,140円増加している。

収入未済額は105,103,387円で、前年度と比較すると17,400,458円減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						28年度	29年度	30年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	795,582,786	762,509,803	31,700	33,041,283	95.1	95.5	95.8
	滞 納 繰越分	119,956,706	32,680,287	16,022,668	71,253,751	24.9	29.9	27.2
退職 被保 険者	現 年 課税分	2,711,614	2,696,277	0	15,337	98.0	97.3	99.4
	滞 納 繰越分	883,639	90,623	0	793,016	63.3	35.8	10.3
合 計		919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	84.3	86.3	86.8

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法 適用区分	法第15条の7第4 項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損		3,127,994	134	3,272,600	72	9,653,774	439	16,054,368	645

国民健康保険税における不納欠損額は16,054,368円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が3年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	86.8
平成29年度	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	86.3
平成28年度	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	84.3
平成27年度	1,088,085,117	898,375,554	28,934,227	160,775,336	82.6
平成26年度	1,139,515,572	930,931,813	15,594,042	192,989,717	81.7

平成30年度の国民健康保険税収納率は86.8%で、平成26年度と比較すると5.1ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

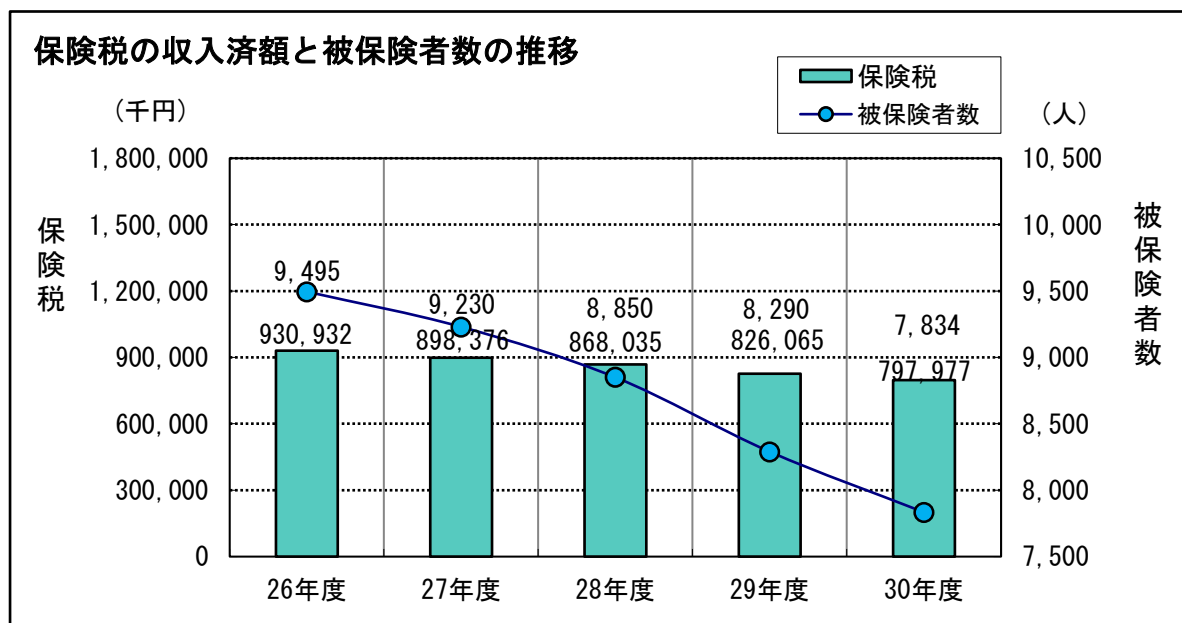
区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	7,825	8,226	△401	95.1
	費用額	2,792,311	2,935,818	△143,507	95.1
	1人当たり費用額	357	357	0	100.0
退職被保険者	被保険者数	9	64	△55	14.1
	費用額	23,717	53,982	△30,265	43.9
	1人当たり費用額	2,635	843	1,792	312.6
合 計	被保険者数	7,834	8,290	△456	94.5
	費用額	2,816,028	2,989,800	△173,772	94.2
	1人当たり費用額	359	361	△2	99.4

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は7,834人で、前年度と比較すると一般被保険者は401人、退職被保険者は55人、合計で456人減少している。

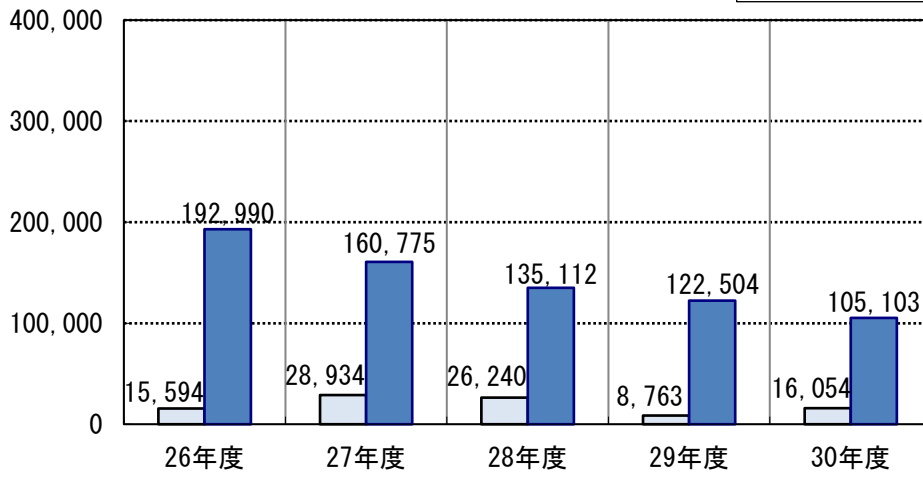
一般被保険者及び退職被保険者の医療費の費用額は2,816,028千円で、前年度の2,989,800千円と比較すると173,772千円減少している。

医療費の1人当たり費用額は359千円であり、前年度の361千円と比較すると2千円減少している。



保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	130,570,000	125,545,040	125,545,040	0	0
平成29年度	132,371,000	130,692,879	130,692,879	0	0
前年度比較	△1,801,000	△5,147,839	△5,147,839	0	0

収入済額は125,545,040円で、前年度と比較すると5,147,839円(△3.9%)減少している。

収入済額の主なものは、診療収入118,767,423円(前年度123,052,121円)、繰入金5,343,000円(前年度5,929,000円)、使用料及び手数料822,410円(前年度748,950円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	130,570,000	119,380,995	0	11,189,005
平成29年度	132,371,000	118,491,253	0	13,879,747
前年度比較	△1,801,000	889,742	0	△2,690,742

支出済額は119,380,995円で、前年度と比較すると889,742円(0.8%)増加している。

支出済額の主なものは、総務費52,342,569円(前年度52,395,336円)、医業費48,318,354円(前年度48,370,439円)、訪問看護事業費15,025,156円(前年度14,628,558円)、施設整備費3,650,464円(前年度3,020,502円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
外来収入	外来収入額	82,555,551	86,771,466	△4,215,915	95.1
	診療件数	13,181	13,366	△185	98.6
	1件当たり収入額	6,263	6,492	△229	96.5
その他の診療収入		25,982,505	26,037,953	△55,448	99.8
事業収入(訪問看護・介護)		10,229,367	10,242,702	△13,335	99.9
合 計		118,767,423	123,052,121	△4,284,698	96.5

外来収入を前年度と比較すると4,215,915円(△4.9%)減少している。

また、1件当たりの収入額は、6,263円であり、前年度と比較すると229円(△3.5%)減少している。

診療収入合計は118,767,423円であり、前年度と比較すると4,284,698円(△3.5%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	504,930,000	501,674,459	499,187,637	196,600	2,290,222
平成29年度	490,007,000	489,955,274	487,226,374	361,800	2,367,100
前年度比較	14,923,000	11,719,185	11,961,263	△165,200	△76,878

収入済額は499,187,637円で、前年度と比較すると11,961,263円(2.5%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料430,460,778円(前年度422,197,700円)、繰入金63,468,609円(前年度62,777,566円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると76,878円(△3.2%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	504,930,000	497,174,138	0	7,755,862
平成29年度	490,007,000	483,925,024	0	6,081,976
前年度比較	14,923,000	13,249,114	0	1,673,886

支出済額は497,174,138円で、前年度と比較すると13,249,114円(2.7%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金492,006,992円(前年度480,832,936円)、総務費4,934,946円(前年度2,856,388円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度較	
				増 減	対前年度比
受給者数		4,818	4,522	296	106.5
現物給付	給付額	3,885,791,598	3,721,090,590	164,701,008	104.4
	1人当たり給付額	806,515	822,886	△16,371	98.0
現金給付	支給額	50,482,932	47,673,058	2,809,874	105.9
	1人当たり支給額	10,478	10,542	△64	99.4
合 計	給付額	3,936,274,530	3,768,763,648	167,510,882	104.4
	1人当たり給付額	816,993	833,428	△16,435	98.0

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	2,340,961,000	2,381,405,681	2,369,980,322	2,974,600	8,450,759
平成29年度	2,396,394,000	2,371,016,759	2,360,422,359	3,280,100	7,314,300
前年度比較	△55,433,000	10,388,922	9,557,963	△305,500	1,136,459

収入済額は2,369,980,322円で、前年度と比較すると9,557,963円(0.4%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料621,649,100円(前年度582,636,200円)、支払基金交付金601,425,552円(前年度576,577,000円)、国庫支出金441,320,897円(前年度401,526,503円)、繰入金353,942,002円(前年度336,387,000円)である。

なお、収入未済額は介護保険料及び諸収入で、前年度と比較すると1,136,459円(15.5%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,340,961,000	2,301,340,059	0	39,620,941
平成29年度	2,396,394,000	2,354,553,679	0	41,840,321
前年度比較	△55,433,000	△53,213,620	0	△2,219,380

支出済額は2,301,340,059円で、前年度と比較すると53,213,620円(△2.3%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,142,199,692円(前年度2,022,781,361円)、地域支援事業費123,876,061円(前年度127,395,916円)、総務費29,860,764円(前年度45,251,252円)、諸支出金5,342,246円(前年度93,475,445円)である。

介護保険事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		30年度末現在	29年度末現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	5,125	5,302	△177	96.7
	75歳以上	4,606	4,301	305	107.1
	合計(A)	9,731	9,603	128	101.3
要介護等認定者数	要支援1	220	195	25	112.8
	要支援2	246	235	11	104.7
	要介護1	308	290	18	106.2
	要介護2	245	247	△2	99.2
	要介護3	177	150	27	118.0
	要介護4	184	177	7	104.0
	要介護5	130	132	△2	98.5
合計(B)	1,510	1,426	84	105.9	

出現率 (B/A)	15.52	14.85	0.66	104.5
高齢化率 (参考)	22.2	22.06	0.14	100.6

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	913,240,000	910,187,540	879,186,303	290,852	30,710,385
平成29年度	910,243,000	913,961,686	910,228,654	853,999	2,879,033
前年度比較	2,997,000	△3,774,146	△31,042,351	△563,147	27,831,352

収入済額は879,186,303円で、前年度と比較すると31,042,351円(△3.4%)減少している。

収入済額の主なものは、繰入金466,712,000円(前年度469,636,000円)、使用料及び手数料289,767,041円(前年度311,648,958円)、町債57,450,000円(前年度87,000,000円)、国庫支出金47,300,000円(前年度26,000,000円)である。

なお、収入未済額は下水道事業受益者負担金及び下水道使用料で、前年度と比較すると27,831,352円(966.7%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	913,240,000	784,641,994	0	128,598,006
平成29年度	910,243,000	892,819,084	0	17,423,916
前年度比較	2,997,000	△108,177,090	0	111,174,090

支出済額は784,641,994円で、前年度と比較すると108,177,090円(△12.1%)減少している。支出済額は、公債費446,690,912円(前年度458,352,571円)、下水道事業費239,071,866円(前年度312,631,378円)、総務費98,879,216円(前年度121,835,135円)である。

下水道使用料(占用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

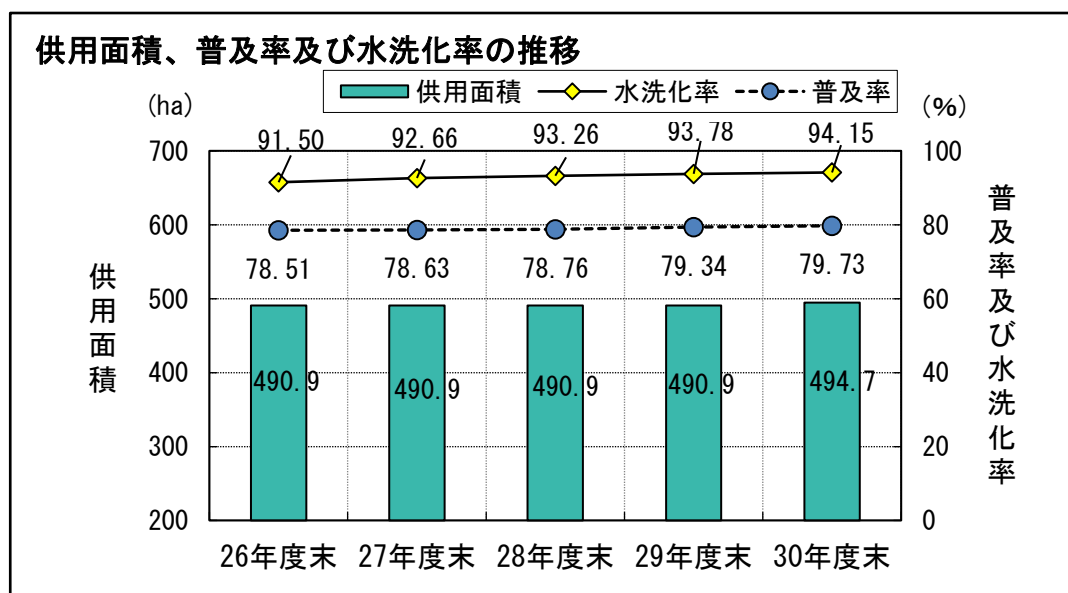
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	320,299,283	289,665,446	155,652	30,478,185	90.4
平成29年度	314,723,395	311,547,363	621,799	2,554,233	99.0
平成28年度	311,754,408	307,771,154	1,352,117	2,631,137	98.7
平成27年度	297,324,502	291,752,725	1,480,339	4,091,438	98.1
平成26年度	255,771,935	248,798,296	1,471,482	5,502,157	97.3

平成30年度の下水道使用料収納率は90.4%で、平成26年度と比較すると6.9ポイント低くなっている。

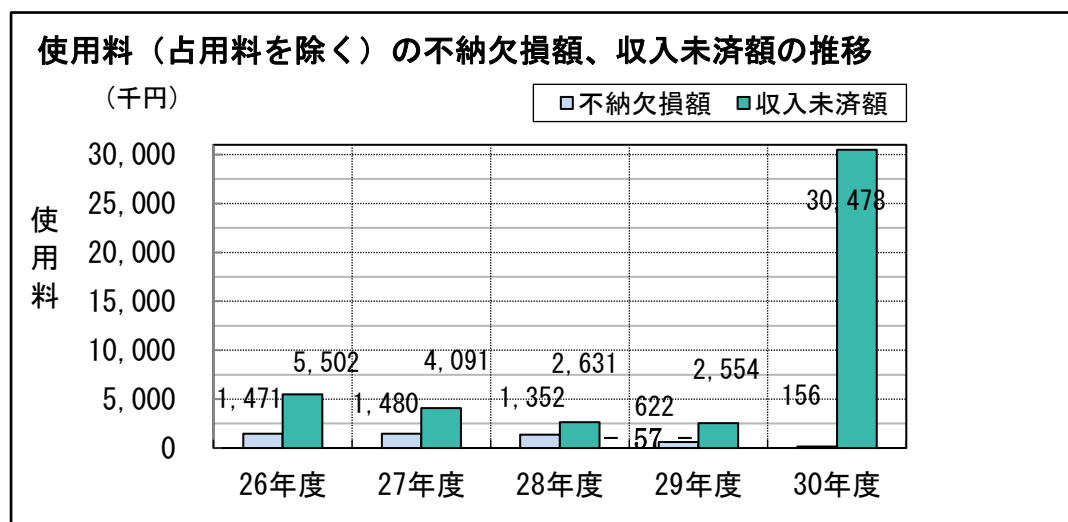
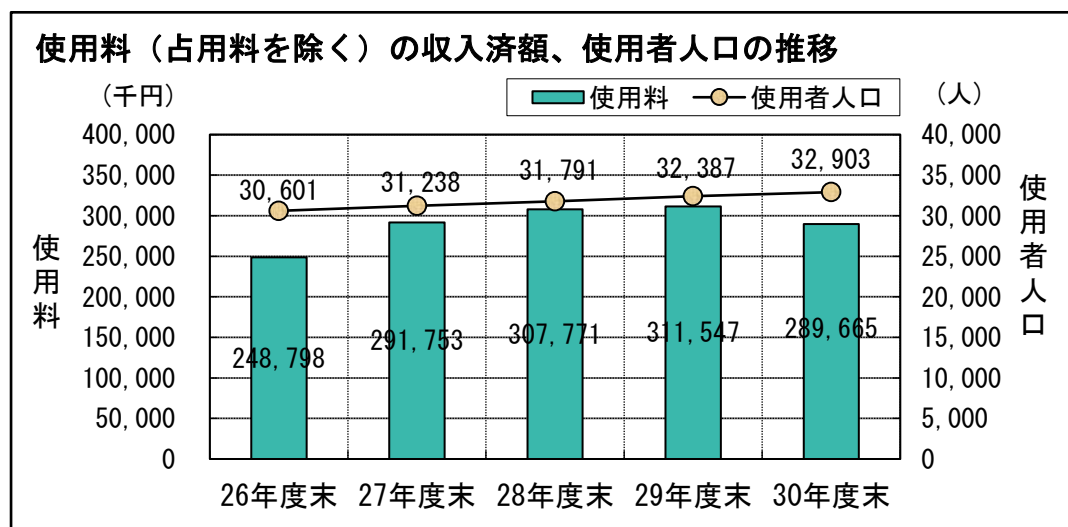
下水道使用者人口(各年度末現在)の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
使用者人口	30,601	31,238	31,791	32,387	32,903



本町の公共下水道普及率は平成 30 年度末現在 79.73%であり、平成 26 年度末と比較すると 1.22 ポイント高くなっており、また、水洗化率は平成 30 年度末現在 94.15%であり、平成 26 年度末と比較すると 2.65 ポイント高くなっている。



(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	4,162,000	11,093,100	10,525,540	0	567,560
平成29年度	3,581,000	3,669,556	3,669,556	0	0
前年度比較	581,000	7,423,544	6,855,984	0	567,560

収入済額は10,525,540円で、前年度と比較すると6,855,984円(186.8%)増加している。

収入済額の主なものは、繰入金7,480,697円(前年度291,000円)、下水道事業収入2,942,190円(前年度3,277,000円)である。

なお、下水道使用料の収入未済額は567,560円であった。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	4,162,000	2,187,239	0	1,974,761
平成29年度	3,581,000	3,134,629	0	446,371
前年度比較	581,000	△947,390	0	1,528,390

支出済額は2,187,239円で、前年度と比較すると947,390円(△30.2%)減少している。

支出済額の主なものは、下水維持費2,184,586円(前年度3,133,073円)である。

下水道使用料(行政財産目的外使用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	3,380,300	2,812,740	0	567,560	83.2
平成29年度	3,147,550	3,147,550	0	0	100.0
平成28年度	3,178,140	3,149,580	0	28,560	99.1
平成27年度	3,154,130	3,152,730	0	1,400	100.0
平成26年度	3,165,470	3,159,380	0	6,090	99.8

平成30年度の下水道使用料収納率は83.2%で、平成29年度と比較すると16.8ポイント低くなっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 30 年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	29 年度末 現在高	30 年度中 増減高	30 年度末 現在高	29 年度末 現在高	30 年度中 増減高	30 年度末 現在高
行政財産	479,143.43	△3,695.82	475,447.61	110,018.57	△2,045.00	107,973.57
普通財産	68,733.84	3,784.58	72,518.42	3,940.02	2,045.00	5,985.02
合 計	547,877.27	88.76	547,966.03	113,958.59	0	113,958.59

土地については、前年度末と比較すると 88.76 m²増加し、平成 30 年度末現在高は 547,966.03 m²である。増減の主な内訳は、行政財産については、保育園用地の減少が 3,352.82 m²、普通財産については、雑種地の増加が 2,217.76 m²である。

建物については、増減はなく、平成 30 年度末現在高は 113,958.59 m²である。

イ 出資による権利

平成 30 年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
尾張土地開発公社		3,000,000	0	3,000,000
東郷町施設サービス(株)		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構		1,600,000	0	1,600,000
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知県体育協会	40,000	0	40,000
	(公財)愛知水と緑の公社	208,000	0	208,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
	(公財)魚アラ処理公社	660,000	0	660,000
合 計		16,538,000	0	16,538,000

平成 30 年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高は 16,538,000 円 (10 件) である。

(2) 物品

前年度末と比較すると、防災資材倉庫2件、自動フライヤー用ろ過機1件の増加等により、平成30年度末における主要物品現在高は181件である。

(3) 基金

平成30年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
財政調整基金		1,092,518,732	95,735,514	1,188,254,246
減債基金		310,149,492	122,848	310,272,340
図書館整備基金		3,066,134	750	3,066,884
国民健康保険財政調整基金		100,674,703	△97,277,442	3,397,261
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		67,531,202	8,719,078	76,250,280
旭ヶ丘団地汚水処理事業財政調整基金		7,043,117	△7,043,117	0
公共施設整備基金		339,734,636	11,951,885	351,686,521
地域福祉基金		10,175,901	△9,992,022	183,879
土地開発基金	土 地	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	101,335,956	69,808	101,405,764
介護給付費準備基金		173,975,748	△31,201,704	142,774,044
合 計 (現金のみ)		2,206,205,621	△28,914,402	2,177,291,219

平成30年度中の基金現金の増減は28,914,402円の減少で、平成30年度末現在高は2,177,291,219円(10基金)である。

第5 むすび

平成30年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合規性だけでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められた。また、財産管理においても、法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨んだところである。

1 決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算現額の総額は208億1,824万4,529円（対前年度比1.5%増）となり、これに対し決算額の総額は、歳入では201億30万2,134円（対前年度比1.0%減、予算現額に対する収入率96.6%）、歳出では193億3,924万8,635円（対前年度比2.5%減、予算現額に対する執行率92.9%）となった。翌年度へ繰越すべき財源は2,693万7,400円のため実質収支額は7億3,411万6,099円となった。そのため当該年度の実質収支から前年度の実質収支4億4,793万1,210円を差し引いた単年度収支は2億8,618万4,889円のプラスとなった。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が75億9,138万3千円（構成比60.3%）、依存財源が49億9,347万4千円（構成比39.7%）となり、自主財源の割合は前年度（63.4%）と比べ3.1ポイント低下した。

歳出構成をみると、義務的経費が54億1,967万8千円（構成比44.9%）、投資的経費が13億1,443万9千円（構成比10.8%）、その他の経費が53億4,022万3千円（構成比44.3%）となり、義務的経費の割合は前年度（45.6%）と比べ0.7ポイント下降している。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額132億5,447万529円に対し、歳入決算額は125億7,433万1,551円（収入率94.9%）、歳出決算額は120億7,215万2,788円（執行率91.1%）であった。また、歳入歳出差引残額は5億217万8,763円である。

歳入決算額は、前年度と比べ2億9,817万4,507円（2.4%）の増加となっている。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、町債、町税、国庫支出金である。

一方、減少した主なものは、繰入金、諸収入、繰越金である。

町税については、収入済額は64億9,104万39円で、前年度と比較し1億2,139万570円の増加であった。

厳しい財政状況に対し、収納率の向上は直面する課題である。町税の収納率は98.3%で前年度と比べ0.1ポイント向上するなど関係職員の努力は認められるが、町税は行政運営を行うために最も重要な基幹財源であることから、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で徴税に取り組み、未収金を解消するために不断の努力を要望するものである。

一般会計の不納欠損額については1,974万2,743円で、前年度に対し、1,027万7,171円(108.6%)増加している。前年度と比べ増加した主なものは、町税、諸収入である。引き続き東郷町債権管理条例に基づき、適正な債権管理に努力されたい。

また、収入未済額について主なものは、町税が9,317万720円、使用料及び手数料が347万9,737円、諸収入が95万7,187円である。

歳出決算額は、前年度と比べ1億5,016万4,411円(1.3%)の増加である。

平成30年度は、未来への懸け橋となる重要な1年と捉え、第5次東郷町総合計画の目標年次であり、また、町制50周年の節目でもある西暦2020年に向けて、本町が進めるまちづくりの4つの柱「賑わい創出」「子育て支援」「健康づくり」「安全安心」とした重要施策が展開されていた。

賑わい創出では、セントラル開発の一層の推進のため、東郷中央土地区画整理組合に対して助成金を増額するとともに引き続き都市計画道路名古屋春木線建設に係る費用を一部負担する等将来に向けて持続的に発展するまち・魅力あるまちの構築に向けて積極的な投資が行われた。

また、町民の皆様がこれからも住みたい、住んでよかったと思えるまちづくりを目指し、令和3年以降の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランの策定に着手された。

子育て支援及び健康づくりでは、母子健康包括支援センターの開設や元気アップ教室を開催する等独自性の高い事業を行い、選ばれるまち・魅力あるまちの構築を推進された。

また、平成30年7月に本町で開催された全国高等学校総合体育大会ボート競技大会の開催費用の補助を行い、町一丸となって大会を盛り上げ、「水と緑とボートのまち東郷町」を全国に発信された。

安全安心では、災害時に町民が多様な情報手段から情報を取得し、迅速かつ確実に避難することができるようJ-ALERTの新型受信機を導入し、情報手段の多重化が図られた。

予算の執行については、法令等に基づき適正に行われていると認められるが、持続可能な財政構造とするため、引き続き事務事業の見直しを徹底するとともに、これまで以上の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより、前例踏襲からの脱却、町民ニーズを的確に捉えた政策効果が高い事業への転換や財政運営の効率化を進められたい。

そして、国や県の補助制度や他市町の動向等常に情報収集、分析能力を高め、事業の必要性を検討した上で、「最小の経費で最大の効果」を改めて意識し、計画的な施策を展開されたい。

このほか一般会計から特別会計への繰出金については、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計を除く5つの特別会計に対して行われ、総額は11億1,948万213円で、前年度と比較すると882万116円(0.8%)増加している。今後とも繰出金の適正な執行に努められることを望むものである。

3 特別会計について

特別会計については6会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められた。

決算額についてみると、6会計の合計で予算現額の総額75億6,377万4,000円に対し、歳入決算額の総額は75億2,597万583円(収入率99.5%)、歳出決算額の総額は72億6,709万5,847円(執行率96.1%)となっている。また前年度と比べ歳入は4億9,815万274円(△6.2%)の減少で、歳出は6億4,266万9,938円(△8.1%)の減少となっている。

不納欠損額は1,951万6,420円で、前年度と比べ625万7,293円(47.2%)増加し、収入未済額は1億4,718万8,115円で、前年度と比べ1,212万3,837円(9.0%)増加となっている。

国民健康保険特別会計について、保険税の収入状況は、一般被保険者の現年課税分の収納率は前年度と比較して0.3ポイント増の95.8%となっており、滞納繰越分の収納率が27.2%と低い。退職被保険者と合わせた合計では86.8%であるが、前年度と比べ0.5ポイント改善している。また、一般会計繰入金のうち医療費等繰入金については、国民健康保険特別会計の独立採算制の原則及び国保の県単位化を踏まえた検討を進められたい。保険税の収納率向上とともに、保険給付の適正な執行に特段の努力を払われ、一層健全な保険運営を図られたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計については、歳入総額は、前年度に比べ514万7,839円の減少、うち診療収入は、前年度に比べ428万4,698円の減少であった。年間診療患者数等は、1万3,000人台の推移である。公的医療機関として地域医療を確保するため、診療所建物の改修や医療機器の更新について計画的な実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料の不納欠損額は19万6,600円で、前年度と比べ16万5,200円(△45.7%)の減少、収入未済額は229万222円で、前年度と比べ7万6,878円(△3.2%)の減少である。ともに前年度と比べ減少しており、引き続き納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の不納欠損額は297万4,600円で、前年度と比べ30万5,500円(△9.3%)減少している。収入未済額は845万759円で前年度と比べ113万6,459円(15.5%)増加している。引き続き収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

下水道事業特別会計については、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の不納欠損額は29万852円で、前年度と比べ56万3,147円(△65.9%)の減少、収入未済額は3,071万385円で、前年度と比べ2,783万1,352円(966.7%)増加した。下水道事業は多額の一般会計か

らの繰入金等で運営されていることから、収納強化と一層の計画的、効率的な運営を進められたい。

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計については、下水道使用料の不納欠損額は無い。今後も引き続き適切に収納処理に努められたい。

なお、下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産等の状況の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成31年度より公営企業会計に移行されている。

特別会計については、財政状況の厳しい一般会計からの繰出しを伴うことを踏まえ、一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営に努め、法定外等の繰入れを必要最小限に留められたい。

4 今後の財政運営について

国内経済の先行きについては、不透明感が強く景気の拡大基調については楽観できない。愛知県の経済状況については、拡大の動きに足踏みが見られると考えられるが、令和元年10月1日からの消費税10%への税率引上げ（予定）や世界経済の動向等により景気がいつ変動するのかは予断を許さない状況である。

本町の平成30年度の全会計歳入決算額は201億30万2,134円であり、前年度と比較し1億9,997万5,767円減少している。普通会計の自主財源の構成比は60.3%で前年度より3.1ポイント低下している。

また、町の財政分析指標をみると、財政の自立性を示す財政力指数（単年度）は前年度と同ポイントの0.90であり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。経常収支比率は89.1%で、前年度と比べ3.5ポイント低くなっており、財政構造の弾力性を確保するために、引き続き同比率の改善が求められる。公債費比率は、平成30年度は3.2%で、前年度と比べ0.4ポイント低くなっている。平成30年度末の地方債現在高は89億954万4千円で、前年度末と比べ3億4,666万円の増額である。

歳入については、税収は緩やかではあるが増加傾向にあるものの歳入の大幅な増加は認められないものと思われる。

一方、歳出については、高齢化に伴い、福祉・医療などの社会保障関係費用の伸びが予測されることに加え、セントラル開発、減災対策、小中学校の設備改修、公共施設の長寿命化に係る改修等の事業が見込まれることから、引き続き投資的経費が高い水準で推移していくことが予想される。

このため、今後の財政運営にあつては、引き続き町税等の収納率の向上を図ることはもとより、企業誘致等による新たな財源の確保に努められたい。また、事業の執行にあたっては、職員一人ひとりが本町の財政状況を自らの課題として直視し、費用対効果を十分に認識の上、事

務事業の改善あるいは見直しを実施するとともに、目的を持った事務フローを着実に実施し、効率的、効果的な事務の執行を推進されたい。

最後に、第5次東郷町総合計画の将来都市像の実現に向けた重要施策を積極的に推進し、町民の皆様の声を聴きつつ、良質な行政サービスの提供に全力で務め、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、職員一丸となり、本町の発展及び町民の皆様の暮らしの充実のため邁進されるよう一層の努力を強く期待するものである。

平成 30 年度土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査対象

平成 30 年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和元年 7 月 25 日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第 2 審査の結果

平成 30 年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は 274,655,244 円で、当年度中に預金利子分として 69,808 円の収入があり、平成 30 年度末現在高は 274,725,052 円となっている。

(単位：円・㎡)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減高		30 年度末現在高	
		増 加	減 少		
基金総額	274,655,244	69,808	0	274,725,052	
内 訳	不 動 産	土地	2,783.89	0.00	2,783.89
		立木	0	0	0
		価格	173,319,288	0	173,319,288
	現 金	101,335,956	69,808	0	101,405,764
	貸付金	0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

別表 1	平成 30 年度歳入歳出決算総括表
別表 2	平成 30 年度歳入歳出純計決算表
別表 3	一般会計歳入予算執行状況表
別表 4	一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
別表 5	普通会計歳出推移表（性質別）
別表 6	国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
別表 7	国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
別表 8	国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
別表 9	国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
別表 10	後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
別表 12	介護保険特別会計歳入予算執行状況表
別表 13	介護保険特別会計歳出予算執行状況表
別表 14	下水道事業特別会計歳入予算執行状況表
別表 15	下水道事業特別会計歳出予算執行状況表
別表 16	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入予算執行状況表
別表 17	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳出予算執行状況表

別表 1

平成 3 0 年 度 歳 入

区 分	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比	
				対予算	対調定		
一般会計	13,254,470,529	12,691,915,519	12,574,331,551	94.9	99.1	62.6	
特別会計	国民健康保険	3,669,911,000	3,762,769,298	3,641,545,741	99.2	96.8	18.1
	国民健康保険 東郷診療所	130,570,000	125,545,040	125,545,040	96.2	100.0	0.6
	後期高齢者 医療	504,930,000	501,674,459	499,187,637	98.9	99.5	2.5
	介護保険	2,340,961,000	2,381,405,681	2,369,980,322	101.2	99.5	11.8
	下水道事業	913,240,000	910,187,540	879,186,303	96.3	96.6	4.4
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	4,162,000	11,093,100	10,525,540	252.9	94.9	0.0
	小 計	7,563,774,000	7,692,675,118	7,525,970,583	99.5	97.8	37.4
合 計	20,818,244,529	20,384,590,637	20,100,302,134	96.6	98.6	100.0	

歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比		
12,072,152,788	813,837,400	368,480,341	91.1	62.4	502,178,763	66.0
3,562,371,422	0	107,539,578	97.1	18.4	79,174,319	10.4
119,380,995	0	11,189,005	91.4	0.6	6,164,045	0.8
497,174,138	0	7,755,862	98.5	2.6	2,013,499	0.3
2,301,340,059	0	39,620,941	98.3	11.9	68,640,263	9.0
784,641,994	0	128,598,006	85.9	4.1	94,544,309	12.4
2,187,239	0	1,974,761	52.6	0.0	8,338,301	1.1
7,267,095,847	0	296,678,153	96.1	37.6	258,874,736	34.0
19,339,248,635	813,837,400	665,158,494	92.9	100.0	761,053,499	100.0

別表 2

平成 3 0 年 度 歳 入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		12,574,331,551	2,204,167	12,572,127,384
特別 会計	国民健康保険	3,641,545,741	264,304,602	3,377,241,139
	国民健康保険東郷診療所	125,545,040	2,316,000	123,229,040
	後期高齢者医療	499,187,637	63,468,609	435,719,028
	介護保険	2,369,980,322	322,679,002	2,047,301,320
	下水道事業	879,186,303	466,712,000	412,474,303
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	10,525,540	0	10,525,540
	小 計	7,525,970,583	1,119,480,213	6,406,490,370
合 計		20,100,302,134	1,121,684,380	18,978,617,754

歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A-C)	純計収支差引残額 (B-D)
12,072,152,788	1,119,480,213	10,952,672,575	502,178,763	1,619,454,809
3,562,371,422	0	3,562,371,422	79,174,319	△185,130,283
119,380,995	0	119,380,995	6,164,045	3,848,045
497,174,138	0	497,174,138	2,013,499	△61,455,110
2,301,340,059	2,204,167	2,299,135,892	68,640,263	△251,834,572
784,641,994	0	784,641,994	94,544,309	△372,167,691
2,187,239	0	2,187,239	8,338,301	8,338,301
7,267,095,847	2,204,167	7,264,891,680	258,874,736	△858,401,310
19,339,248,635	1,121,684,380	18,217,564,255	761,053,499	761,053,499

別表 3

一 般 会 計 歳 入

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比
					対予算	対調定	
1	町税	6,441,512,000	6,603,573,482	6,491,040,039	100.8	98.3	51.6
2	地方譲与税	97,701,000	100,565,000	100,565,000	102.9	100.0	0.8
3	利子割交付金	8,073,000	14,840,000	14,840,000	183.8	100.0	0.1
4	配当割交付金	42,000,000	42,180,000	42,180,000	100.4	100.0	0.3
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800,000	31,699,000	31,699,000	102.9	100.0	0.3
6	地方消費税交付金	720,000,000	738,907,000	738,907,000	102.6	100.0	5.9
7	ゴルフ場利用税交付金	18,100,000	15,665,375	15,665,375	86.5	100.0	0.1
8	自動車取得税交付金	53,000,000	57,992,000	57,992,000	109.4	100.0	0.5
9	地方特例交付金	55,954,000	55,954,000	55,954,000	100.0	100.0	0.4
10	地方交付税	684,754,000	704,334,000	704,334,000	102.9	100.0	5.6
11	交通安全対策特別交付金	7,100,000	6,257,000	6,257,000	88.1	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	7,873,000	7,814,585	7,580,284	96.3	97.0	0.1
13	使用料及び手数料	318,710,000	338,863,514	335,173,877	105.2	98.9	2.7
14	国庫支出金	1,498,692,000	1,363,630,124	1,363,630,124	91.0	100.0	10.8
15	県支出金	770,158,000	744,550,772	744,550,772	96.7	100.0	5.9
16	財産収入	11,310,000	12,493,933	12,493,933	110.5	100.0	0.1
17	寄附金	3,502,000	4,189,613	4,189,613	119.6	100.0	0.0
18	繰入金	198,959,000	197,704,167	197,704,167	99.4	100.0	1.6
19	繰越金	73,471,529	73,471,529	73,471,529	100.0	100.0	0.6
20	諸収入	446,201,000	460,330,425	459,203,838	102.9	99.8	3.7
21	町債	1,766,600,000	1,116,900,000	1,116,900,000	63.2	100.0	8.9
合 計		13,254,470,529	12,691,915,519	12,574,331,551	94.9	99.1	100.0

予算執行状況表

(単位：円・%)

平成 29 年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,286,464,000	6,486,184,807	6,369,649,469	101.3	98.2	51.9	101.9
99,101,000	99,738,000	99,738,000	100.6	100.0	0.8	100.8
10,000,000	14,660,000	14,660,000	146.6	100.0	0.1	101.2
43,000,000	50,038,000	50,038,000	116.4	100.0	0.4	84.3
30,800,000	48,228,000	48,228,000	156.6	100.0	0.4	65.7
710,000,000	720,670,000	720,670,000	101.5	100.0	5.9	102.5
18,100,000	16,468,588	16,468,588	91.0	100.0	0.1	95.1
50,000,000	53,230,000	53,230,000	106.5	100.0	0.4	108.9
47,198,000	47,198,000	47,198,000	100.0	100.0	0.4	118.6
679,479,000	685,612,000	685,612,000	100.9	100.0	5.6	102.7
7,100,000	6,895,000	6,895,000	97.1	100.0	0.1	90.7
7,501,000	7,481,766	7,477,446	99.7	99.9	0.1	101.4
331,354,000	329,135,481	325,726,382	98.3	99.0	2.6	102.9
1,369,324,000	1,299,742,743	1,299,742,743	94.9	100.0	10.6	104.9
748,888,000	716,653,585	716,653,585	95.7	100.0	5.8	103.9
29,597,000	33,833,436	33,833,436	114.3	100.0	0.3	36.9
6,752,000	3,281,876	3,281,876	48.6	100.0	0.0	127.7
395,681,000	395,680,557	395,680,557	100.0	100.0	3.2	50.0
123,770,463	123,770,463	123,770,463	100.0	100.0	1.0	59.4
521,233,000	525,834,991	525,403,499	100.8	99.9	4.3	87.4
928,500,000	732,200,000	732,200,000	78.9	100.0	6.0	152.5
12,443,842,463	12,396,537,293	12,276,157,044	98.7	99.0	100.0	102.4

別表 4

一 般 会 計 歳 出 予 算

歳出科目	平成 30 年度					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議会費	133,014,000	131,073,403	0	1,940,597	98.5	1.1
2 総務費	1,719,714,025	1,653,866,367	7,066,400	58,781,258	96.2	13.7
3 民生費	4,757,275,000	4,587,645,441	125,000	169,504,559	96.4	38.0
4 衛生費	928,957,000	908,980,263	0	19,976,737	97.8	7.5
5 労働費	19,116,000	19,110,000	0	6,000	100.0	0.2
6 農林水産業費	62,418,000	52,490,730	3,453,000	6,474,270	84.1	0.4
7 商工費	120,988,000	114,512,023	0	6,475,977	94.6	0.9
8 土木費	1,830,920,529	1,636,787,953	185,064,000	9,068,576	89.4	13.6
9 消防費	605,603,410	599,918,149	920,000	4,765,261	99.1	5.0
10 教育費	2,213,439,830	1,531,422,797	617,209,000	64,808,033	69.2	12.7
11 災害復旧費	635,000	0	0	635,000	0.0	0.0
12 公債費	824,223,000	823,654,017	0	568,983	99.9	6.8
13 諸支出金	12,692,695	12,691,645	0	1,050	100.0	0.1
14 予備費	25,474,040	0	0	25,474,040	0.0	0.0
合 計	13,254,470,529	12,072,152,788	813,837,400	368,480,341	91.1	100.0

執行狀況表（目的別）

（単位：円・％）

平成 29 年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
139,617,000	138,245,874	0	1,371,126	99.0	1.2	94.8
1,620,374,387	1,576,348,606	0	44,025,781	97.3	13.2	104.9
4,855,367,054	4,722,976,498	0	132,390,556	97.3	39.6	97.1
957,225,000	925,144,568	0	32,080,432	96.6	7.8	98.3
17,079,000	17,073,000	0	6,000	100.0	0.1	111.9
61,189,000	52,903,401	0	8,285,599	86.5	0.5	99.2
140,288,342	120,930,635	11,740,000	7,617,707	86.2	1.0	94.7
1,557,960,749	1,426,685,431	116,341,529	14,933,789	91.6	12.0	114.7
619,201,679	612,935,088	0	6,266,591	99.0	5.1	97.9
1,562,690,722	1,455,500,929	69,540,000	37,649,793	93.1	12.2	105.2
3,735,000	3,348,000	0	387,000	89.6	0.0	-
841,843,000	841,534,208	0	308,792	100.0	7.1	97.9
28,365,000	28,362,139	0	2,861	100.0	0.2	44.7
38,906,530	0	0	38,906,530	0.0	0.0	-
12,443,842,463	11,921,988,377	197,621,529	324,232,557	95.8	100.0	101.3

別表 5

普通会計歳出

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		1,985,461	17.8	2,031,890	17.9
扶助費	補助事業	1,408,664	12.6	1,279,864	11.3
	単独事業	881,155	7.9	940,453	8.2
	小 計	2,289,819	20.5	2,220,317	19.5
公債費	地方債元利償還金	758,850	6.8	757,856	6.6
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0
	小 計	758,850	6.8	757,856	6.6
普通建設事業費	補助事業費	206,957	1.9	87,360	0.8
	単独事業費	771,685	6.9	960,373	8.4
	小 計	978,642	8.8	1,047,733	9.2
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0
物件費	賃金	227,072	2.0	240,349	2.1
	需用費	568,773	5.1	560,579	4.9
	委託料	1,267,747	11.4	1,323,869	11.7
	その他	366,156	3.3	370,658	3.3
	小 計	2,429,748	21.8	2,495,455	22.0
補助費等	同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0
	一部事務組合負担金	845,763	7.6	855,428	7.5
	その他に対するもの	381,622	3.4	415,057	3.7
	小 計	1,227,385	11.0	1,270,485	11.2
維持補修費		20,796	0.2	24,983	0.2
積立金		51,406	0.5	95,472	0.9
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0
貸付金		50,000	0.5	50,000	0.4
繰出金		1,352,197	12.1	1,371,127	12.1
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0
合 計		11,144,304	100.0	11,365,318	100.0

推移表 (性質別)

(単位：千円・%)

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,032,199	17.6	2,077,314	17.4	2,099,191	17.4
1,465,480	12.7	1,615,878	13.5	1,628,099	13.5
914,467	8.0	904,976	7.6	868,734	7.2
2,379,947	20.7	2,520,854	21.1	2,496,833	20.7
798,036	6.9	841,534	7.1	823,654	6.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
798,036	6.9	841,534	7.1	823,654	6.8
499,925	4.3	409,964	3.5	534,877	4.4
643,552	5.6	813,622	6.8	779,562	6.5
1,143,477	9.9	1,223,586	10.3	1,314,439	10.9
0	0.0	3,348	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
287,986	2.5	285,090	2.4	285,360	2.4
536,014	4.6	529,003	4.5	506,735	4.2
1,255,020	10.9	1,243,853	10.4	1,295,693	10.7
380,639	3.3	372,056	3.1	383,271	3.2
2,459,659	21.3	2,430,002	20.4	2,471,059	20.5
0	0.0	13,348	0.1	11,179	0.1
860,163	7.4	835,798	7.0	817,843	6.8
354,401	3.1	385,057	3.2	448,634	3.7
1,214,564	10.5	1,234,203	10.3	1,277,656	10.6
16,334	0.1	14,775	0.1	16,982	0.1
3,953	0.1	28,234	0.3	12,625	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
50,000	0.4	50,000	0.4	50,000	0.4
1,439,198	12.5	1,501,273	12.6	1,511,901	12.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,537,367	100.0	11,925,123	100.0	12,074,340	100.0

別表 6

国民健康保険特別会計

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	774,879,000	919,134,745	797,976,990	103.0	86.8	21.9
2	国庫支出金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0
3	療養給付費交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
4	県支出金	2,442,975,000	2,384,029,489	2,384,029,489	97.6	100.0	65.5
5	財産収入	27,000	26,639	26,639	98.7	100.0	0.0
6	繰入金	436,648,000	436,647,602	436,647,602	100.0	100.0	12.0
7	繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
8	諸収入	15,378,000	22,930,823	22,865,021	148.7	99.7	0.6
9	前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-
10	共同事業交付金	-	-	-	-	-	-
合 計		3,669,911,000	3,762,769,298	3,641,545,741	99.2	96.8	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	平成 29 年度			収入済額 対前年度比
			収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
872,065,000	957,331,767	826,064,694	94.7	86.3	20.0	96.6
643,828,000	706,106,949	706,106,949	109.7	100.0	17.1	0.0
41,976,000	40,880,000	40,880,000	97.4	100.0	1.0	0.0
189,581,000	171,291,867	171,291,867	90.4	100.0	4.1	1,391.8
35,000	34,220	34,220	97.8	100.0	0.0	77.8
357,761,000	357,760,531	357,760,531	100.0	100.0	8.7	122.1
20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5	0.0
11,164,000	13,540,912	13,540,912	121.3	100.0	0.3	168.9
1,162,838,000	1,162,838,839	1,162,838,839	100.0	100.0	28.1	-
833,070,000	833,363,023	833,363,023	100.0	100.0	20.2	-
4,132,319,000	4,263,148,108	4,131,881,035	100.0	96.9	100.0	88.1

別表 7

国民健康保険特別会計

歳出科目		平成 30 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	18,997,000	17,041,786	1,955,214	89.7	0.5
2	保険給付費	2,435,797,000	2,346,237,809	89,559,191	96.3	65.9
3	国民健康保険事業費納付金	1,115,311,000	1,115,307,477	3,523	100.0	31.3
4	共同事業拠出金	193,276	193,276	0	100.0	0.0
5	保健事業費	34,747,000	28,830,949	5,916,051	83.0	0.8
6	基金積立金	27,000	26,639	361	98.7	0.0
7	諸支出金	54,902,000	54,733,486	168,514	99.7	1.5
8	予備費	9,936,724	0	9,936,724	0.0	0.0
9	後期高齢者支援金 等	-	-	-	-	-
10	前期高齢者納付金 等	-	-	-	-	-
11	老人保健拠出金	-	-	-	-	-
12	介護納付金	-	-	-	-	-
合 計		3,669,911,000	3,562,371,422	107,539,578	97.1	100.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成 29 年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
23,497,000	21,778,226	1,718,774	92.7	0.5	78.3
2,540,802,000	2,478,636,114	62,165,886	97.6	61.1	94.7
—	—	—	—	—	—
830,287,000	830,215,173	71,827	100.0	20.5	0.0
34,849,099	32,928,373	1,920,726	94.5	0.8	87.6
35,000	34,220	780	97.8	0.0	77.8
37,890,293	37,655,193	235,100	99.4	0.9	145.4
9,336,993	0	9,336,993	0.0	0.0	—
486,828,000	486,806,860	21,140	100.0	12.0	—
1,769,615	1,765,789	3,826	99.8	0.1	—
9,000	8,145	855	90.5	0.0	—
167,015,000	167,014,023	977	100.0	4.1	—
4,132,319,000	4,056,842,116	75,476,884	98.2	100.0	87.8

別表 8

国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	123,774,000	118,767,423	118,767,423	96.0	100.0	94.6
2	使用料及び手数料	890,000	822,410	822,410	92.4	100.0	0.7
3	財産収入	46,000	44,452	44,452	96.6	100.0	0.0
4	繰入金	5,343,000	5,343,000	5,343,000	100.0	100.0	4.3
5	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4
6	諸収入	17,000	67,755	67,755	398.6	100.0	0.0
7	国庫支出金	-	-	-	-	-	-
8	県支出金	-	-	-	-	-	-
合 計		130,570,000	125,545,040	125,545,040	96.2	100.0	100.0

別表 9

国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		平成 30 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	53,483,000	52,342,569	1,140,431	97.9	43.8
2	医業費	54,997,000	48,318,354	6,678,646	87.9	40.5
3	施設整備費	5,150,000	3,650,464	1,499,536	70.9	3.1
4	訪問看護事業費	15,895,000	15,025,156	869,844	94.5	12.6
5	諸支出金	45,000	44,452	548	98.8	0.0
6	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		130,570,000	119,380,995	11,189,005	91.4	100.0

会 計 歳 入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

		平成 29 年度				収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比	
			対予算	対調定		
124,634,000	123,052,121	123,052,121	98.7	100. 0	94.2	96.5
890,000	748,950	748,950	84.2	100. 0	0.6	109.8
78,000	76,418	76,418	98.0	100. 0	0.0	58.2
5,929,000	5,929,000	5,929,000	100. 0	100. 0	4.5	90.1
500,000	500,000	500,000	100. 0	100. 0	0.4	100.0
17,000	63,390	63,390	372. 9	100. 0	0.0	106.9
233,000	233,000	233,000	100. 0	100. 0	0.2	-
90,000	90,000	90,000	100. 0	100. 0	0.1	-
132,371,000	130,692,879	130,692,879	98.7	100. 0	100.0	96.1

会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

平成 29 年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構 成 比	
54,416,000	52,395,336	2,020,664	96.3	44.2	99.9
56,498,000	48,370,439	8,127,561	85.6	40.8	99.9
3,865,000	3,020,502	844,498	78.2	2.6	120.9
16,515,000	14,628,558	1,886,442	88.6	12.3	102.7
77,000	76,418	582	99.2	0.1	58.2
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	-
132,371,000	118,491,253	13,879,747	89.5	100.0	100.8

別表 10

後期高齢者医療特別会計

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者 医療保険料	434,955,000	432,947,600	430,460,778	99.0	99.4	86.3
2	国庫支出金	1,717,000	1,706,000	1,706,000	99.4	100.0	0.3
3	繰入金	66,752,000	63,468,609	63,468,609	95.1	100.0	12.7
4	諸収入	506,000	250,900	250,900	49.6	100.0	0.0
5	繰越金	1,000,000	3,301,350	3,301,350	330.1	100.0	0.7
合 計		504,930,000	501,674,459	499,187,637	98.9	99.5	100.0

別表 11

後期高齢者医療特別会計

歳出科目		平成 30 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	6,729,000	4,934,946	1,794,054	73.3	1.0
2	後期高齢者医療広域連合納付 金	496,695,000	492,006,992	4,688,008	99.1	99.0
3	諸支出金	506,000	232,200	273,800	45.9	0.0
4	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		504,930,000	497,174,138	7,755,862	98.5	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成 29 年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
425,487,000	424,926,600	422,197,700	99.2	99.4	86.7	102.0
0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
63,014,000	62,777,566	62,777,566	99.6	100.0	12.9	101.1
506,000	235,700	235,700	46.6	100.0	0.0	106.4
1,000,000	2,015,408	2,015,408	201.5	100.0	0.4	163.8
490,007,000	489,955,274	487,226,374	99.4	99.4	100.0	102.5

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成 29 年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,978,000	2,856,388	1,121,612	71.8	0.6	172.8
484,523,000	480,832,936	3,690,064	99.2	99.4	102.3
506,000	235,700	270,300	46.6	0.0	98.5
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	-
490,007,000	483,925,024	6,081,976	98.8	100.0	102.7

別表 12

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比
					対予算	対調定	
1	保険料	603,261,000	631,031,800	621,649,100	103.0	98.5	26.2
2	国庫支出金	433,481,000	441,320,897	441,320,897	101.8	100.0	18.6
3	支払基金交付金	607,229,000	601,425,552	601,425,552	99.0	100.0	25.4
4	県支出金	336,252,000	327,310,636	327,310,636	97.3	100.0	13.8
5	財産収入	62,000	61,296	61,296	98.9	100.0	0.0
6	繰入金	353,943,000	353,942,002	353,942,002	100.0	100.0	14.9
7	繰越金	5,868,000	5,868,680	5,868,680	100.0	100.0	0.3
8	諸収入	865,000	20,444,818	18,402,159	2,127.4	90.0	0.8
合 計		2,340,961,000	2,381,405,681	2,369,980,322	101.2	99.5	100.0

別表 13

介 護 保 険 特 別 会 計

歳出科目		平成 30 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構 成 比
1	総務費	31,888,510	29,860,764	2,027,746	93.6	1.3
2	保険給付費	2,149,692,000	2,142,199,692	7,492,308	99.7	93.1
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	62,000	61,296	704	98.9	0.0
5	地域支援事業費	132,861,000	123,876,061	8,984,939	93.2	5.4
6	諸支出金	6,630,000	5,342,246	1,287,754	80.6	0.2
7	予備費	19,826,490	0	19,826,490	0.0	0.0
合 計		2,340,961,000	2,301,340,059	39,620,941	98.3	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成 29 年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
587,321,000	593,230,600	582,636,200	99.2	98.2	24.7	106.7
408,549,000	401,526,503	401,526,503	98.3	100.0	17.0	109.9
590,150,000	576,577,000	576,577,000	97.7	100.0	24.4	104.3
316,195,000	305,691,392	305,691,392	96.7	100.0	13.0	107.1
28,000	27,705	27,705	98.9	100.0	0.0	221.2
336,387,000	336,387,000	336,387,000	100.0	100.0	14.3	105.2
156,684,000	156,684,985	156,684,985	100.0	100.0	6.6	3.7
1,080,000	891,574	891,574	82.6	100.0	0.0	2,064.0
2,396,394,000	2,371,016,759	2,360,422,359	98.5	99.6	100.0	100.4

平成 29 年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
47,647,000	45,251,252	2,395,748	95.0	1.9	66.0
2,030,649,000	2,022,781,361	7,867,639	99.6	85.9	105.9
1,000	0	1,000	0.0	0.0	-
65,650,000	65,649,705	295	100.0	2.8	0.1
141,232,000	127,395,916	13,836,084	90.2	5.4	97.2
93,477,800	93,475,445	2,355	100.0	4.0	5.7
17,737,200	0	17,737,200	0.0	0.0	-
2,396,394,000	2,354,553,679	41,840,321	98.3	100.0	97.7

別表 14

下水道事業特別会計

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	分担金及び負担金	399,000	676,400	309,000	77.4	45.7	0.0
2	使用料及び手数料	320,809,000	320,400,878	289,767,041	90.3	90.4	33.0
3	国庫支出金	47,300,000	47,300,000	47,300,000	100.0	100.0	5.4
4	繰入金	466,712,000	466,712,000	466,712,000	100.0	100.0	53.1
5	繰越金	17,409,000	17,409,570	17,409,570	100.0	100.0	2.0
6	諸収入	311,000	238,692	238,692	76.7	100.0	0.0
7	町債	60,300,000	57,450,000	57,450,000	95.3	100.0	6.5
合 計		913,240,000	910,187,540	879,186,303	96.3	96.6	100.0

別表 15

下水道事業特別会計

歳出科目		平成 30 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	111,094,000	98,879,216	12,214,784	89.0	12.6
2	下水道事業費	354,514,000	239,071,866	115,442,134	67.4	30.5
3	公債費	446,692,000	446,690,912	1,088	100.0	56.9
4	予備費	940,000	0	940,000	0.0	0.0
合 計		913,240,000	784,641,994	128,598,006	85.9	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成29年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
1,895,000	2,380,400	1,823,400	96.2	76.6	0.2	16.9
311,420,000	314,824,990	311,648,958	100.1	99.0	34.2	93.0
26,000,000	26,000,000	26,000,000	100.0	100.0	2.9	181.9
469,636,000	469,636,000	469,636,000	100.0	100.0	51.6	99.4
13,881,000	13,881,207	13,881,207	100.0	100.0	1.5	125.4
311,000	239,089	239,089	76.9	100.0	0.0	99.8
87,100,000	87,000,000	87,000,000	99.9	100.0	9.6	66.0
910,243,000	913,961,686	910,228,654	100.0	99.6	100.0	96.6

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成29年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
123,615,000	121,835,135	1,779,865	98.6	13.7	81.2
327,508,000	312,631,378	14,876,622	95.5	35.0	76.5
458,354,000	458,352,571	1,429	100.0	51.3	97.5
766,000	0	766,000	0.0	0.0	-
910,243,000	892,819,084	17,423,916	98.1	100.0	87.9

別表 16

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳入科目		平成 30 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	下水道事業収入	3,305,000	3,509,750	2,942,190	89.0	83.8	31.7
2	財産収入	3,000	2,653	2,653	88.4	100.0	0.0
3	繰入金	754,000	7,480,697	7,480,697	992.1	100.0	67.4
4	繰越金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	0.9
合 計		4,162,000	11,093,100	10,525,540	252.9	94.9	100.0

別表 17

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳出科目		平成 30 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	下水維持費	4,060,655	2,184,586	1,876,069	53.8	99.9
2	諸支出金	3,000	2,653	347	88.4	0.1
3	予備費	98,345	0	98,345	0.0	0.0
合 計		4,162,000	2,187,239	1,974,761	52.6	100.0

会 計 歳 入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

平成 29 年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
3,188,000	3,277,000	3,277,000	102.8	100. 0	89.3	89.8
2,000	1,556	1,556	77.8	100. 0	0.1	170.5
291,000	291,000	291,000	100.0	100. 0	7.9	2,570.7
100,000	100,000	100,000	100.0	100. 0	2.7	100.0
3,581,000	3,669,556	3,669,556	102.5	100. 0	100.0	286.8

会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

平成 29 年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,479,000	3,133,073	345,927	90.1	100.0	69.7
2,000	1,556	444	77.8	0.0	170.5
100,000	0	100,000	0.0	0.0	-
3,581,000	3,134,629	446,371	87.5	100.0	69.8